

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第70期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	189,388	203,633	218,013	217,337	200,015
経常利益 (百万円)	5,294	9,041	9,183	6,524	4,854
当期純利益 (百万円)	14,624	4,224	3,217	2,636	1,283
純資産額 (百万円)	52,572	58,188	60,023	59,337	60,527
総資産額 (百万円)	158,899	163,781	163,257	164,671	160,539
1株当たり純資産額 (円)	2,242.58	2,384.39	2,344.35	2,322.79	2,368.55
1株当たり当期純利益 (円)	593.99	178.20	131.60	105.45	51.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	34.7	35.9	35.3	36.9
自己資本利益率 (%)	28.89	7.44	5.58	4.52	2.19
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,087	12,043	13,281	6,287	9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,380	7,585	13,679	8,047	6,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,082	7,257	1,453	6,004	6,900
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,306	13,587	14,606	18,682	14,903
従業員数 (人)	9,259	9,030	9,993	10,326	9,824
(外、平均臨時雇用者数)		(6,204)	(7,330)	(7,447)	(7,833)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第66期の当期純利益は、事業再編に伴う特別利益の計上によるものであります。

5. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第67期から平均臨時雇用者を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月	第70期 平成22年3月
売上高 (百万円)	150,720	160,717	169,423	168,762	155,944
経常利益 (百万円)	5,024	6,572	6,745	4,508	3,748
当期純利益 (百万円)	10,385	2,836	2,225	1,088	351
資本金 (百万円)	1,688	1,688	1,688	1,688	1,688
発行済株式総数 (株)	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441	33,229,441
純資産額 (百万円)	46,423	49,145	50,437	49,634	49,726
総資産額 (百万円)	144,063	146,860	144,167	141,345	137,272
1株当たり純資産額 (円)	1,981.00	2,064.65	2,017.21	1,985.13	1,988.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (3.25)	6.50 (3.25)	10.00 (5.00)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	345.49	119.62	91.04	43.53	14.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	33.5	35.0	35.1	36.2
自己資本利益率 (%)	21.74	5.77	4.47	2.18	0.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.9	5.4	11.0	34.5	71.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	6,218	6,598 (4,253)	7,069 (4,764)	7,404 (4,964)	7,329 (5,007)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社株式は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第66期の当期純利益は、事業再編に伴う特別利益の計上によるものであります。

5. 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表

の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま  
す。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第67期から平均臨時雇用者を表示しております。

## 2【沿革】

当社の創業は、明治13年5月に(株)鴻池組（現・鳳ホールディングス(株)）創業者の鴻池忠治郎が運輸業を開始したことに始まります。尚、法人としての当社設立は、昭和20年に(株)鴻池組より運輸事業の一切を継承して設立されたことによります。

当社と鳳ホールディングス(株)グループの発祥は同じであります。現在においての関係は業務上の通常取引に止まり、相互に重大な影響を与える人的、あるいはその他の特別な関係はありません。

明治13年5月	故・鴻池忠治郎が大阪、伝法の地（現在の大阪市此花区）で運輸業を開始。
大正7年6月	(株)鴻池組設立（設立資本金100万円）。運輸部門は同社の運搬部となる。
昭和20年5月	(株)鴻池組より運輸事業の一切を継承して鴻池運輸(株)を設立（設立資本金350万円）。
昭和37年6月	倉庫業を開始。
昭和38年5月	鳳梱包(株)[現・鳳テック(株)（現・連結子会社）]へ出資、設立。
昭和40年6月	鳳選鉱(株)（現・連結子会社）を設立。
昭和42年4月	北新工業(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和43年4月	本店事務所を大阪市此花区より大阪市東区（現・中央区）に移転。
昭和45年3月	鹿島選鉱(株)（現・連結子会社）へ出資、設立。
昭和50年12月	関西陸運(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和53年4月	アサハプロジェクトに参加。
昭和54年9月	日本空輸(株)（現・連結子会社）へ出資、航空貨物運送部門に進出。
昭和54年10月	名古屋サービス(株)へ出資、設立。
昭和56年5月	千代田検査工業(株)（現・連結子会社）を設立。
昭和56年10月	引越業務を開始。
昭和57年4月	定期貨物航路事業を、日本と台湾間で開始。
昭和57年6月	(株)キャリア・サービス（現・連結子会社）を設立。
昭和59年4月	(株)ニチウン（現・連結子会社）へ出資、子会社化。
昭和59年5月	日本空輸(株)（現・連結子会社）の株式を追加取得し、経営権を取得。
昭和60年4月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC.を設立。
昭和60年12月	佐野運輸(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
	コウノイケ・カーゴサービス(株)（現・連結子会社）へ出資、経営権を取得。
昭和61年6月	コウノイケ・パーソナルサービス(株)[現・ケーピーエス(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成元年5月	香港に現地法人KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成元年10月	福山特殊製紙(株)[現・コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）]へ出資、経営権を取得。
平成2年1月	福山特殊製紙(株)をコウノイケ流通サービス(株)[現・コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）]に商号変更。
平成2年3月	(株)チーエス運送へ出資、関連会社化。
平成3年3月	コウノイケ・エアポート・エンジニアリング(株)[現・コウノイケ・エアポートサービス(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成3年6月	米国マウスト社の傘下にあるマウスト・タコマ・ターミナルズ社の経営権を取得し、KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC.に社名変更。
平成6年4月	ロサンゼルスに現地法人KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC.を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。
平成6年6月	コウノイケ・エアポート・エンジニアリング(株)をカエック(株)[現・コウノイケ・エアポートサービス(株)（現・連結子会社）]に商号変更。
平成6年7月	(株)メディカル・システム・サービス北関東[現・鴻池メディカル(株)（現・連結子会社）]を設立。
平成6年8月	コウノイケ・パーソナルサービス(株)をケーピーエス(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成8年2月	青島に合弁会社青島遠洋鴻池冷蔵有限公司[現・青島遠洋鴻池物流有限公司（現・連結子会社）]を設立し、冷凍冷蔵倉庫を竣工。
平成8年12月	ベトナムに合弁会社THE JAPAN VIETNAM TRANSPORTATION CO.,LTD. [現・KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD（現・連結子会社）]を設立。
平成10年5月	鳳梱包(株)を鳳テック(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成11年4月	コウノイケ流通サービス(株)をコウノイケ・ビジネスマネージメント(株)（現・連結子会社）に商号変更。
平成11年11月	名古屋支店の機工部門を分社化し、コウノイケ・エンジニアリング(株)（現・連結子会社）を設立。

平成12年4月	<p>(株)メディカル・システム・サービス北関東は、(株)メディカル・システム・サービス関西と(株)メディカル・システム・サービス千葉を吸収合併し、鴻池メディカル(株)(現・連結子会社)と商号変更。</p> <p>KONOIKE TRANSPORT&amp;ENGINEERING(USA), INC. は、KONOIKE-PACIFIC(CALIFORNIA), INC. を合併し、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)と商号変更。</p> <p>KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)の子会社として、KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(USA), INC. (現・連結子会社)を設立。</p>
平成12年6月	和歌山支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エクスプレス和歌山(株)を設立。
平成12年9月	鳳テック(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、経営権を取得。
平成13年3月	<p>此花運輸(株)(現・連結子会社)へ出資、経営権を取得。</p> <p>VENUS MARINE CO., LTD., S.A. (現・連結子会社)をパナマに設立。</p>
平成13年9月	コウノイケ・ SHIPPING(株)(現・連結子会社)を設立。
平成15年7月	KONOIKE-PACIFIC TACOMA TERMINALS, INC. が、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)を存続会社として合併。
平成15年12月	厚木精器(株)並びに(株)物流センターアツギの営業を譲り受け、物流センター厚木営業所として営業開始。
平成16年4月	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD. (現・連結子会社)の子会社として、鴻池物流(深セン)有限公司[現・鴻池国際貨運(深セン)有限公司]を設立。
平成17年3月	ケーピーエス(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化。
平成17年6月	鹿島支店の陸運部門を分社化し、コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)を設立。
平成17年12月	(株)チーエス運送(現・連結子会社)の株式を追加取得し、経営権を取得。
平成18年1月	鴻池ファクトリーサービス(株)を設立。
平成18年2月	<p>グループ内の資本関係の整理を行うため、サン商事(株)[島屋興産(株)は、合併期日において合併に先立ち、商号をサン商事(株)に変更し、同社を分割会社として島屋興産(株)(現・連結子会社)を新設会社とする分社型の新設分割を行った。]と合併。</p> <p>鹿島選鉱(株)(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化。</p>
平成18年3月	<p>(株)エルビー運輸[現・コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)(現・連結子会社)へ出資、経営権を取得。</p> <p>名古屋サービス(株)の株式を追加取得し子会社化。</p>
平成19年3月	エルビー運輸(株)をコウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成19年5月	大喜運輸(株)へ出資、経営権を取得。
平成19年6月	鴻池ロジスティクスネットワーク(株)(現・連結子会社)を設立。
平成19年9月	当社本社を大阪市中央区北久宝寺町より同備後町に移転。
平成19年11月	<p>(株)ニチウン(現・連結子会社)の株式を追加取得し、完全子会社化。</p> <p>KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. (現・連結子会社)の子会社として、KONOIKE GENERAL INC. (現・連結子会社)を設立。</p>
平成19年12月	メディカル・システム・サービス(株)へ出資、経営権を取得。
平成20年9月	カエック(株)をコウノイケ・エアポートサービス(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成20年10月	<p>コウノイケ・エクスプレス鹿島(株)は、コウノイケ・エクスプレス和歌山(株)を吸収合併し、コウノイケ・エクスプレス(株)(現・連結子会社)と商号変更。</p> <p>メディカル・システム・サービス(株)は、鴻池メディカル(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。</p>
平成21年3月	鴻池ファクトリーサービス(株)及び名古屋サービス(株)は、(株)キャリア・サービス(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。
平成21年12月	<p>コウノイケ・カーゴサービス(株)は、此花運輸(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。</p> <p>大喜運輸(株)は、関西陸運(株)(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅。</p>

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社43社（うち連結子会社31社）で構成されております。

当社及びその関係会社が営んでいる事業内容と、当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社の祖業は運輸業であります。取引先の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場構内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。なお、下記の事業区分のうち当社は全てに係る業務を行っております。

#### (1) 工場構内運搬事業

鉄鋼、非鉄・金属、ガス、化学、食品等各種基幹産業の工場構内における生産工程間の貨物運搬・取扱い・原料資材の搬出入・半成品の加工・製品の梱包・入出庫並びに構内外への搬出入をはじめ、各工場専用側線操車・積降し等の業務を実施しております。

（主な関係会社の名称）

関西陸運(株)、北新工業(株)、鹿島選鉱(株)、鳳選鉱(株)、鳳テック(株)、コウノイケ・エアポートサービス(株)、ケーピーエス(株)

#### (2) 輸送事業

貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、海上運送事業、海運代理店事業、航空運送代理店事業、通関事業等を行っております。また、海外においても国際複合一貫輸送ネットワーク拠点として、環太平洋地域を中心に流通センターを設立し、倉庫事業等を行っております。

（主な関係会社の名称）

関西陸運(株)、日本空輸(株)、佐野運輸(株)、(株)ニチウン、此花運輸(株)、コウノイケ・エクスプレス(株)、コウノイケ・ SHIPPING(株)、コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)、(株)チーエス運送、鴻池ロジスティクスネットワーク(株)

KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC., KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC., KONOIKE GENERAL INC.  
VENUS MARINE CO., LTD., S.A., KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.) LTD.

KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO., LTD, 青島遠洋鴻池物流有限公司

#### (3) 機工事業

建設業法に基づく、プラント設備機器の据付・改造・解体等を主要業務とし、得意先工場構内における設備機器の保全・メンテナンス業務を行っております。

（主な関係会社の名称）

北新工業(株)、コウノイケ・エンジニアリング(株)

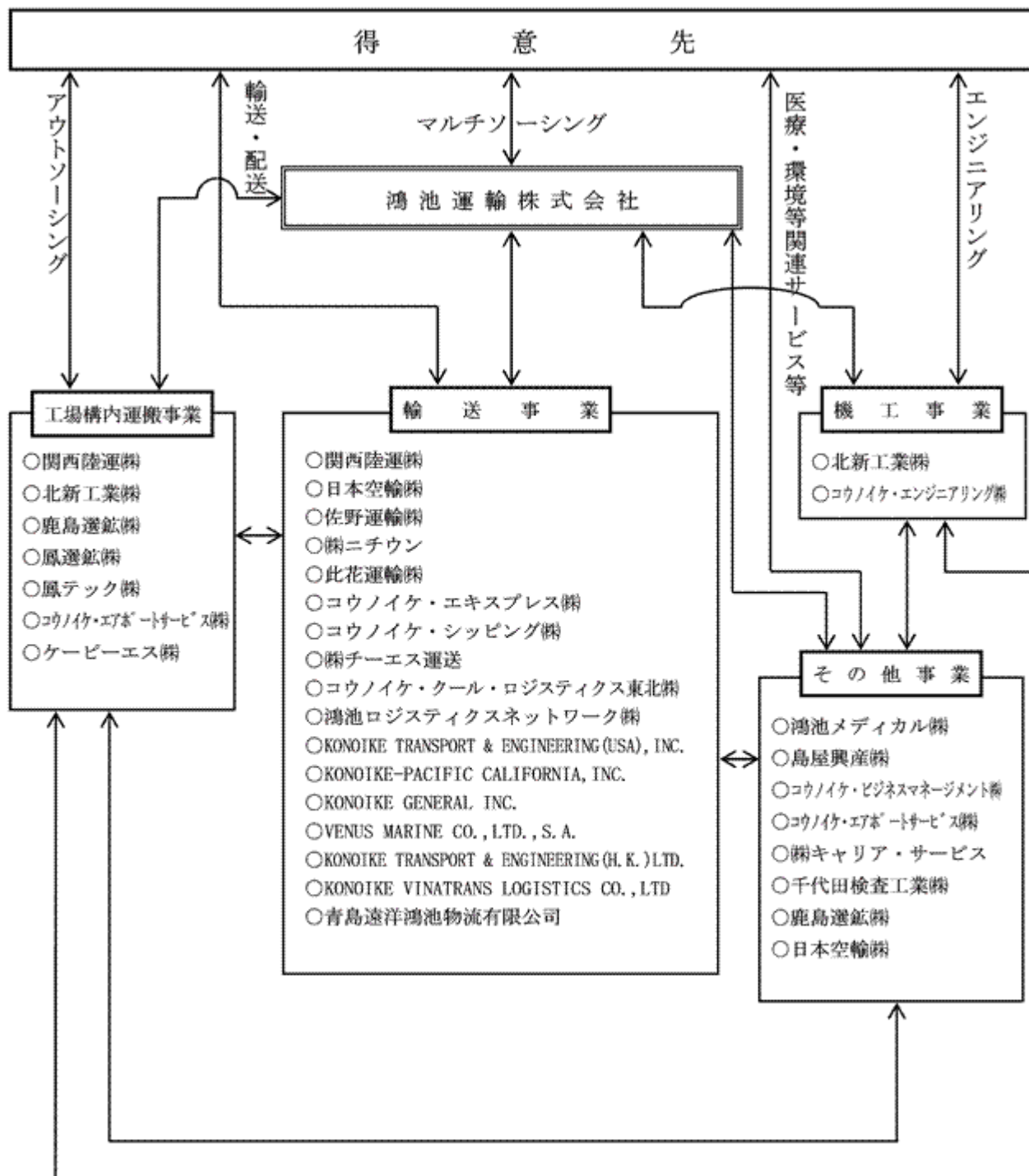
#### (4) その他事業

ガス器具の点検業務等の事業をはじめとして、環境関連事業、労働者派遣事業、リース業、ビルメンテナンス業、当社グループの資産運用業務、不動産賃貸、医療関連サービス、旅行業、空港におけるサービス業務等、幅広い事業を実施しております。

（主な関係会社の名称）

島屋興産(株)、鴻池メディカル(株)、コウノイケ・ビジネスマネジメント(株)、コウノイケ・エアポートサービス(株)、(株)キャリア・サービス、千代田検査工業(株)、鹿島選鉱(株)、日本空輸(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



○：連結子会社

(注) 1. 矢印は取引関係を表しております。

2. 北新工業(株)は工場構内運搬事業と機工事業を、関西陸運(株)は工場構内運搬事業と輸送事業を、コウノイケ・エアポートサービス(株)は工場構内運搬事業とその他事業を、鹿島選鉱(株)は工場構内運搬事業とその他事業を、日本空輸(株)は輸送事業とその他事業を、それぞれ兼業しております。
3. 「マルチソーシング」は、マルチプルとアウトソーシングの合成造語で、多種多様な業界における各種顧客ニーズに複合的に対応する請負業務の総称であります。
4. 「アウトソーシング」は、主に顧客先の工場構内における生産工程内外での各種請負業務等を称しております。
5. 「輸送・配送」は、主に工場間、物流センター間の配送業務ならびに倉庫内業務等を称しております。
6. 「エンジニアリング」は、主にプラント設備機器の据付、施行工事等を称しております。
7. 「医療・環境等関連サービス等」は、滅菌作業・院内物流等の医療関連事業、資源リサイクルによる産業廃棄物処理業務等を称しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本空輸(株)	東京都 大田区	100	輸送及びその他	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
鳳選鉱(株)	大阪市 中央区	207	工場構内運搬	100.0	機工業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
北新工業(株)	和歌山県 和歌山市	100	工場構内運搬及 び機工	100.0	工場構内業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
(株)ニチウン	東京都 中央区	30	輸送	100.0	直接融資取引 港湾業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
鳳テック(株)	和歌山県 和歌山市	100	工場構内運搬	60.0	債務保証 工場構内業務等の委託 役員の兼任等..... 3名
鹿島選鉱(株)	茨城県 鹿嶋市	100	工場構内運搬及 びその他	100.0	債務保証 工場構内業務等の委託 役員の兼任等..... 3名
鴻池メディカル(株)	東京都 中央区	100	その他	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
佐野運輸(株)	神戸市 中央区	92	輸送	100.0	債務保証 港湾業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
関西陸運(株)	香川県 高松市	87	工場構内運搬及 び輸送	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
島屋興産(株)	大阪市 此花区	20	その他	100.0	債務保証 当社事務所及び倉庫等の維持業務 並びに警備業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
コウノイケ・ビジネ スマネージメント(株)	大阪市 中央区	10	その他	100.0	債務保証 当社資金の貸付等 役員の兼任等..... 3名
コウノイケ・エンジ ニアリング(株)	名古屋市 港区	50	機工	100.0	債務保証 設備賃貸取引 機工業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・エクス プレス(株)	和歌山県 和歌山市	80	輸送	100.0	債務保証 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 2名



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
此花運輸(株)	名古屋市 中村区	45	輸送	100.0	輸送業務の委託 役員の兼任等..... 2名
コウノイケ・シッピ ング(株)	東京都 中央区	30	輸送	100.0	港湾事業等の委託 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・エア ポートサービス(株)	大阪府 泉佐野市	50	工場構内運搬及 びその他	100.0	債務保証 設備賃貸取引 役員の兼任等..... 1名
(株)チーエス運送	大阪市 此花区	10	輸送	100.0	債務保証 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 2名
ケーピーエス(株)	大阪府 泉佐野市	30	その他	100.0	設備賃貸取引 役員の兼任等..... 2名
(株)キャリア・サービ ス	大阪市 北区	60	その他	100.0	当社への人材派遣 役員の兼任等..... 1名
千代田検査工業(株)	大阪市 此花区	10	その他	100.0	債務保証 設備賃貸取引 役員の兼任等..... 1名
コウノイケ・クール ・ロジスティクス東 北(株)	宮城県 岩沼市	10	輸送	100.0	債務保証 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
鴻池ロジスティクス ネットワーク(株)	大阪市 西区	80	輸送	100.0	債務保証 設備賃貸取引 輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (USA), INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 200千	輸送	100.0 (100.0)	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 33,070千	輸送	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等..... 1名
KONOIKE GENERAL INC.	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US \$ 300千	輸送	100.0 (100.0)	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING (H.K.)LTD.	中国 香港	HK \$ 1,000千	輸送	100.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD	ベトナム ホーチミン	US \$ 3,401千	輸送	60.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
青島遠洋鴻池物流有限公司	中国 青島	RMB 35,500千	輸送	49.0	輸送業務等の委託 役員の兼任等.....無
VENUS MARINE CO.,LTD.,S.A.	パナマ 共和国	US \$ 3千	輸送	100.0	船舶の保有 役員の兼任等.....無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。
3. 鳳選鉦(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD、青島遠洋鴻池物流有限公司は、特定子会社に該当します。
4. いずれも有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
5. コウノイケ・カーゴサービス(株)は、平成21年12月に当社連結子会社である此花運輸(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。
6. 大喜運輸(株)は、平成21年12月に当社連結子会社である関西陸運(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工場構内運搬事業	5,554(3,686)
輸送事業	2,735(2,069)
機工事業	232(69)
その他事業	823(1,940)
全社(共通)	480(69)
合計	9,824(7,833)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,329(5,007)	39.0	10.2	4,616,306

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員数を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合には、事務技術職社員、地域事務技術職社員、事務専門職社員、特務職社員を構成員とする鴻池運輸事務技術職労働組合と、技能職社員を構成員とする地区別の鴻池運輸労働組合とがあり、それぞれが鴻池運輸労働組合連合会に加入し、同連合会がUIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員総数は7,029名であります。また、当社関係会社のうち22社は、各社において労働組合を形成しております。

なお、労使関係につきましては、労働組合の形成状況に係らず円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国発のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融危機の影響から、大変厳しい状況のなかでのスタートとなりました。しかしながら、年度後半からは経済成長著しいアジアを中心とした新興国向けの輸出や成長が伸長したことを反映して、企業業績の改善から雇用や所得の悪化に歯止めがかかり、一連の消費刺激策による効果と相まって、個人消費や住宅着工を押し上げるという景気の好循環が徐々に明らかになってまいりました。その一方で、新興国の需要拡大を背景とした資源の国際価格の上昇懸念、消費者の節約志向による価格下落（デフレ）の長期化等、先行きに対する不透明感が払拭できず、景気の持ち直しは緩やかなペースに止まりました。

当連結会計年度におきましては、請負作業の高付加価値化、『安心・安全』に込める物流品質の確立及び顧客流通センターの一括受注ならびに既存流通センターの機能拡充を図ることで、マルチソーシング事業・プラットフォーム型事業の促進を図りました。

また、将来的に中国、ベトナム、タイ等の当社の環太平洋拠点と連携した国際複合一貫輸送サービスを担う戦略的な拠点として、非連結ながらバングラデシュに現地法人を設立する等、グローバル化の加速を図りました。

さらに、経営体質の強化を図るため、設備投資コストの低減、資金効率の追求及びグループ企業の経営効率化推進に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,000億15百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。利益面については、営業利益は51億67百万円（同26.2%減）、経常利益は48億54百万円（同25.6%減）となり、当期純利益は、12億83百万円（同51.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 工場構内運搬事業

工場構内運搬事業におきましては、既存顧客との取引深耕化および請負作業量に応じたきめ細かいコスト管理、ならびに新規業務の獲得に努めましたが、粗鋼生産量の拡大など海外需要を背景とした当社グループ取扱高への影響が年度後半にずれ込んだこと等から、当事業の売上高は805億83百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は53億69百万円（同22.7%減）となりました。

#### 輸送事業

輸送事業におきましては、アジア新興国における旺盛な需要を反映して、輸出入貨物量が年度後半から大幅に増加したものの、当社グループが得意とする定温配送の主要商材である食品及び飲料の国内流通量が依然として低水準で推移したことから、通年では苦戦を強いられました。その結果、当事業の売上高は948億24百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。その一方で、利益面においては、外注備車料、燃料費及び作業用資材費の削減等に努めた結果、営業利益は36億円83百万円（同24.8%増）となりました。

#### 機工事業

機工事業におきましては、環境関連や鉄鋼関連の工事受注が低調であったことから、当事業の売上高は107億70百万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益は4億41百万円（同49.7%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、収支改善のため不採算部門から撤退を行ったメディカル関連事業での売上減少を、環境関連事業の取扱量拡大でカバーした結果、当事業の売上高は138億37百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。その一方で、利益面においては、資源環境技術・システムによる産業廃棄物焼却炉の減価償却費増等の影響が大きく、営業利益は5億1百万円（同56.3%減）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、上記に記載の「マルチソーシング事業」とは、マルチプルとアウトソーシングの合成造語であり、多種多様な業界における各種顧客ニーズに複合的に対応する請負業務の総称であります。「プラットフォーム型事業」とは、輸送事業のうち当社が構築したプラットフォーム（自社物流センターを中心に輸配送機能の他、受発注業務などの情報管理、流通加工など、取引先の物流業務の全プロセスの代行が可能な体制）を取引先に提供した上で、取引先ごとに、アウトソーシング可能な各種業務を受託する事業を指します。

#### (2)キャッシュ・フロー

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、97億20百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が37億86百万円あったこと、減価償却費が64億92百万円あったこと、売上債権の減少額が23億30百万円あったこと、及び法人税等の支払額が23億42百万円あったこと等によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、66億5百万円の支出となりました。これは、主に有形固

定資産の取得による支出が73億45百万円あったこと、及び投資有価証券の売却による収入が12億91百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、69億円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純減少が44億41百万円あったこと、及びコマーシャル・ペーパーの純減少が20億円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による影響額5百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より37億79百万円減少し、149億3百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループの事業内容は工場構内運搬事業、輸送事業、機工事業、その他事業と多岐にわたっているため、生産実績を画一的に算定表示することは困難であり、また受注生産形態を採らない事業も多いため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
工場構内運搬事業	80,583	93.2
輸送事業	94,824	92.5
機工事業	10,770	73.6
その他事業	13,837	101.0
合計	200,015	92.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友金属工業㈱	31,152	14.3	30,349	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの現状認識について

今後の経済動向につきましては、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や経済対策の効果等から景気持ち直しの持続傾向がより明らかになってきております。

特に中国を中心としたアジア経済の成長や、世界的な環境ビジネスの拡大を取り込む形で大企業製造業の業績が改善し、出遅れ感のあった中小企業にも仕事が回り始める等、輸出を基点とする企業部門の好転が家計部門に波及してくるため、成長率は徐々に高まってくるものと予想されております。

また、個人消費に耐久消費財を中心とした回復の傾向が見られること、物価の下落幅が縮小傾向を続けていること、及び雇用不安の悪化に歯止めがかかってきたこと等から、当面の景気を持ち直しは緩やかなペースになる可能性は高いものの、二番底の可能性はかなり薄れたとみられております。

当社グループは、工場構内運搬事業、輸送事業を始めとして、顧客企業からの請負業務を主たる業務としております。当社グループの顧客企業は、鉄鋼、食品、飲料、化学、機械等と多業種にわたっておりますが、顧客企業の生産計画に基づく工場稼働率の変動や景気動向を背景とした貨物需要の増減の影響を受けやすい体質にあります。

#### (2)対処方針について

当社グループでは、このような経営環境のなか、以下の経営基本方針を掲げております。

- a. 顧客企業にとっての「価値創造パートナー」を目標に、顧客企業と一体となって、新しい価値を創り出すスベシャリストの集団をめざします。
- b. 新しい価値を提案できるコンサルティング力のある有用な人材を育成します。
- c. マルチソーシング事業を強化、拡充させると同時に、プラットフォーム型事業の研究開発に取り組みます。
- d. グローバル化を加速させます。
- e. さまざまなサービスを複合的に組み合わせ、新たな価値を創造します。
- f. 次代を担う新たな中核事業を構築します。
- g. 変革にチャレンジする社内風土を醸成します。

さらに、この経営基本方針に基づく重点テーマとして、特に以下の3点に取り組んでおります。

##### マルチソーシング事業・プラットフォーム型事業の促進

当社グループでは、鉄鋼・食品・化学・衣料・エネルギー・メディカル等、いわゆる「医・衣・食・住」に密着した数多くの業務分野において、倉庫管理業務、生産ライン補助、機工業務、配送業務等の業務を行っております。当社グループオリジナルの物流システム「KALOS」を活用し、保管・配送業務のさらなる生産性向上に努め、安全かつ質の高いサービスを提供してまいります。

##### グローバル化の加速

当社グループでは、世界に展開する日系企業ならびに現地企業をターゲットとして、環太平洋地域に拠点を設け、グローバル展開をしておりますが、今後は、物流の基盤整備、倉庫の活用、トラック事業、エンジニアリング事業のエリア拡大等を実施し、営業拡販体制を構築してまいります。

##### 次世代の中核事業の育成と構築

当社グループでは、様々なサービスを複合的に組み合わせ、新たな価値創造に繋がる技術研究やコンサルティング力の強化に取り組んでおります。具体的には、医療関連物流事業の開発、環境事業の拡充、冷凍技術の研究等、当社グループの次代を担う新たな中核事業の育成と構築を図ってまいります。

当社グループは、これらの諸施策の着実な実行に加え、「安全」「品質」「順法」の三位一体の実現に取り組み、顧客より感謝され、社会から信頼され、従業員から愛される企業となり、信頼性と安全性の鴻池運輸ブランドの確立ならびに世界リーチのオンリーワン、ナンバーワンの物流会社をめざしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは有価証券報告書提出日現在において、次のようなものが認識されます。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が独自に判断したものであり、また、全て網羅しているものではありません。

##### (1) 経済動向について

今後のわが国経済は、中国を中心とするアジア経済の成長および経済対策効果による国内景気の回復等を背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されますが、ヨーロッパ経済の不安定さに起因する海外景気の下振れ懸念及び対ドル・ユーロでの円高継続によるデフレ懸念等、依然として景気下押しのリスクが存在しております。今後、わが国の景気低迷が長期化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 顧客業績動向について

また、当社グループの業態は、工場構内運搬事業や輸送事業をはじめ、顧客企業からの請負業務を主体としております。特定の業種または特定の顧客に依存しないよう、多種多様な業界の数多くの取引先を有しておりますが、顧客企業の業績動向による工場稼働率の変動や貨物輸送需要の増減の影響を受けることがあります。取引先企業の大規模かつ急激な生産変動または貨物輸送需要の大幅な減少等が生じた場合には、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合の状況について

当社グループの主力事業は業界としては業務請負及び運送業に該当する業務であります。どちらの業務についても、顧客企業の業務を当社が請負う形態であり、顧客企業の更なる業務・経費効率化の結果として内製化や低価格の競合他社への移行等が生じうる事業であるといえます。当社と致しましては、当社内での業務の効率化や顧客とのリレーションの強化、業務品質の向上、顧客ニーズを踏まえた請負形態の提供等に努め、競合他社および取引先の内製化に比べた差別化を図っておりますが、今後の取引先の状況等によっては受注が十分に確保できない又は請負料金が想定以上に低下すること等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、主として以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合又は何らかの事由によりこれらの許可等が停止又は取消となった場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

#### 主要事業許認可及び有効期限

##### 工場構内運搬事業

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し

##### 輸送事業

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
トラック輸送事業（自車）	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し
トラック輸送事業（傭車）				
航空貨物事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可 / 登録	期間の定め無し
海運貨物事業				
普通倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期間の定め無し
冷凍冷蔵倉庫事業				
冷凍冷蔵倉庫事業	食品衛生法	都道府県	事業経営の許可	期間の定め無し
航空貨物事業				
海運貨物事業	通関業法	税関	事業経営の許可	期間の定め無し
航空貨物事業	航空法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し
海運貨物事業	海上運送法	国土交通省	事業経営の届出	期間の定め無し
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期間の定め無し



機工事業

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
機工事業	建設業法	国土交通省	事業経営の許可	許可後5年間

その他事業

a. 医療関連物流事業

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
医療機器等への添付書類・シール貼り	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し
滅菌消毒業務の委託業務	医療法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し
医療機器の取り扱い業務	薬事法	厚生労働省	事業経営の許可	期間の定め無し

b. 産業廃棄物の収集・運搬処理事業

区分	法律名	監督省庁	許認可等の許可	有効期限
産業廃棄物の収集・運搬処理事業	産業廃棄物処理法	環境省 厚生労働省	事業経営の許可	許可後5年間

(5) 海外への事業展開について

当社グループは、世界に展開する日系企業ならびに現地企業をターゲットとして、環太平洋地域に拠点を設け、積極的に海外事業を推進しておりますが、当該進出先において当初予想していなかった法律・規制の制定や社会・政治及び経済環境の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループとしましては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢の他、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスク等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の育成・確保について

当社グループでは、顧客の事業内容及び要請に応じて多種多様な作業の請負をおこなっております。そのため、それぞれの作業に関連して専門的な知識を有する人材を育成し、確保する必要があります。当社グループでは積極的な採用活動を進めるとともに、人材育成のための社内研修の充実を図ることで、必要な人材の確保につとめております。しかしながら、今後必要な人材の育成及び確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンス違反、不正等の発生によるリスクについて

当社グループは、顧客企業の製造現場等において各種業務を受託する請負業務を行っております。この請負事業は、労働者の指揮命令権が請負企業にあるため、労務管理、顧客企業の製品の生産量、納期、品質、更には設備、資材管理の領域まで責任を負っています。そのため顧客要求水準を達成するために、適切に業務手順を遵守する必要があります。また業務の性質上、法律で規定される請負・派遣の区分等の規制を遵守する必要があります。当社グループは、全支店（営業所）及び全関係会社において、これらの遵守状況を定期的に調査することで把握し、請負・派遣適正化の推進・維持をはじめ、適切な業務運営が遂行されるように努めておりますが、各規制・手順に反する不正等の予期しえない事象が生じた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 燃料費コストの増加について

原油価格の高騰に伴う軽油価格の上昇により、燃料費コストがさらに増加する可能性があります。コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 異常気象の発生について

当社グループの輸送、取り扱う商品には、一次産品、食品、飲料等、輸送需要が天候の影響を受けるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨、洪水等の異常気象が発生した場合、業績に影響し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 輸送事業における環境対応について

当社グループが運送事業等で使用するディーゼル車両は、環境規制、即ち、国や自治体による自動車NOx・PM法、環境条例等の対象となります。かかる環境規制に対し、当社グループでは、上記法令における特定地域において、全て排出基準適合車を使用しております。また、道路運送車両の保安基準の一部改正により、大型貨物自動車への速度抑制装置が義務付けられており、全てのトラックが装着しております。当社グループは、これらの法的規制を遵守するための様々な取り組みを行っておりますが、将来、さらなる規制強化や何らかの事由により処分を受けた場合、対応のための更なるコストが発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労働災害について

当社グループでは、顧客企業の製造現場等における請負業務に危険を伴う作業もあることから、労務管理及び安全管理を徹底し、事故を未然に防ぐ体制を構築しております。しかしながら、不測の事由から労働災害事故等が発生する可能性があります。労働災害に関しましては、基本的に労働保険の適用範囲内で解決されるものと考えておりますが、当社グループの瑕疵が原因で発生した労働災害において、被災者が労働保険の適用を超えて補償を要求する等、訴訟問題に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重大な事故の発生について

当社グループは、トラック、フォークリフト、大型機械の操作など危険を伴う作業が多いため、安全については最重要課題として捉え、業務遂行にあたっては細心の注意をはらっておりますが、万が一、事故が発生した場合、社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、ひいては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客からの請負業務を通じて、顧客企業の経営上の機密情報や個人情報等の様々な重要情報を取り扱っております。情報管理手法及びその重要性については、顧客企業と契約を締結し、社内規程の運用や定期的な研修を通じて周知徹底しておりますが、仮に情報の外部漏洩やデータ喪失等が生じた場合、当社グループの社会的信用の悪化や場合によっては損害賠償を請求される可能性があります。

なお、平成22年2月に、一部新聞において、当社元派遣社員による社内機密情報の不正持ち出しに関する記事が掲載されました。当社では、当該流出データの回収および当該派遣社員に対する事実確認を行った結果、情報持ち出しの事実はあったものの、データそのものの機密性は無く、得意先にも迷惑が掛かるものではないことを確認しております。しかしながら、当社では情報内容の如何を問わず、社内情報の漏洩事故が発生したことを重大問題と受け止め、以下の情報漏洩対策の改善強化に取り組んでおります。

パソコンログイン時のパスワード認証の強化

データ暗号化USBメモリの配布及び使用管理の徹底

法令遵守と機密保持に関する誓約書の提出（パート・アルバイトを含む全役職員）

情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティ管理規程、情報システム管理規程、就業規則等の社内諸規程類の周知徹底

(14) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けるリスクがあります。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の金額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 設備投資について

当社グループは、プラットフォーム型事業の促進、グローバル化の加速、次世代の中核事業の育成と構築等の重点テーマに対応するために、物流拠点の整備、車両運搬具の新規取得を中心に、設備投資を実施しております。当社グループでは、配車効率の改善の他、作業の効率化等を初めとするローコストオペレーションの実施等によりコスト削減に努めておりますが、設備投資負担の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16)資金の流動性に係るリスクについて

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱等により金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の格付の大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(17)退職給付債務について

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(18)自己株式の保有について

当社は発行済み株式総数33,229,441株のうち、24.76%にあたる8,226,140株を自己株式として所有しております。そのため、当社の連結貸借対照表における純資産額は、73,913百万円から、自己株式取得価格に相当する13,385百万円を差し引いた60,527百万円となっております。今後の当社の資本政策により、当該自己株式が処分等された場合には、当該純資産の金額に影響があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行った上で、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は2,000億15百万円と、前連結会計年度比で173億22百万円（8.0%減）の減収となりました。売上高減少の主な要因は、工場構内運搬事業においては、世界経済の急激な減速の影響を受け、当社グループの業務取扱高の回復が年度後半にずれ込んだこと等によるものであり、輸送事業においては、主要取扱い商材の食品及び飲料の国内流通量が伸び悩んだこと等によるものであります。

売上原価は1,846億51百万円と、前連結会計年度比で153億59百万円減（7.7%減）となり、売上総利益は153億64百万円と、前連結会計年度比で19億62百万円（11.3%減）の減益となりました。売上原価減少の主な要因は、業務取扱量の減少に伴う外注委託費の減少等によるものであります。

販売費及び一般管理費は101億96百万円と、前連結会計年度比で1億26百万円減（1.2%減）となりましたが、主な要因は、のれん償却費と人件費の減少等によるものであります。

以上の結果、営業利益は51億67百万円と、前連結会計年度比で18億35百万円（26.2%減）の減益、経常利益は48億54百万円と、前連結会計年度比で16億70百万円（25.6%減）の減益となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益9億14百万円、減損損失4億53百万円、投資有価証券評価損10億50百万円等を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は37億86百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は12億83百万円となり、前連結会計年度比で13億52百万円（51.3%減）の減益となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」1、「業績等の概要」に記載しております。

### (3) 財政状態

#### 総資産

当連結会計年度末における総資産の残高は1,605億39百万円であり、前連結会計年度末に比べ41億31百万円減少しました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は576億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ59億77百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が37億16百万円、受取手形及び売掛金が23億64百万円それぞれ減少したこと等であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,028億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億46百万円増加しました。主な要因は、流通センター倉庫の新設および増設ならびにダスト再資源化設備の完成等に伴い、建物及び構築物と建設仮勘定が合算で12億28百万円増加し、併せてダスト再資源化設備の付帯設備設置に伴う前払費用の発生等により、投資その他の資産が2億41百万円増加したこと等であります。

#### 負債合計

当連結会計年度末の負債合計の残高は、1,000億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ53億21百万円減少しました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は410億35百万円であり、前連結会計年度末に比べ105億84百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が44億41百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円、1年内償還予定の社債が80億円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が42億96百万円増加したこと等であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は589億76百万円であり、前連結会計年度末に比べ52億62百万円増加しました。主な要因は、社債が80億円増加し、長期借入金が42億79百万円減少したことに加え、流通センター倉庫の付帯機械装置設置に伴うリース未払金の発生等により、固定負債その他が18億3百万円増加したこと等であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は605億27百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し

ました。主な要因は、当期純利益の計上等によるものであります。

#### (4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は149億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億79百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは97億20百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ34億33百万円増加しました。これは主に、法人税の支払額の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは66億5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ14億41百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは69億円の支出となり、前連結会計年度に比べ129億5百万円減少しました。これは主に、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、及び社債の純減少等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、物流事業における車両運搬具等の経常的な更新、生産性・作業品質の向上を図るため、新規機械設備の導入を行うとともに、拠点の整備・拡充を進めました。

当連結会計年度の設備投資(固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	前年同期比(%)
工場構内運搬事業	2,744	105.2
輸送事業	5,475	465.1
機工事業	48	59.2
その他事業	1,595	38.1
全社	202	28.0
合計	10,066	114.8

工場構内運搬事業においては、経常的な車両運搬具の更新及び機械装置の増設等を中心に設備投資を行いました。輸送事業においては、経常的な車両運搬具の更新の他、当社袋井流通センター倉庫建設及び当社杉戸食品冷凍自動倉庫増設等の設備投資を行いました。

その他事業においては、当社連結子会社の鹿島選鉱(株)にてダスト再資源化設備建設等の投資を行いました。所要資金については、いずれの投資も自己資金や借入金を充当しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 大阪市中央区他	全社管理	その他設備等	1,124	11	4,376 (11,093) [5,623]	-	159	5,671	223 (35)
大阪港支店 大阪市港区他	輸送	倉庫・車両等	590	118	5,469 (38,185) [78,685]	-	32	6,212	103 (5)
国際物流関西支店 大阪市港区他	輸送	その他設備等	196	-	- (-) [152]	-	18	215	76 (-)
国際物流関東支店 東京都中央区他	輸送	倉庫・車両等	509	18	- (-) [7,901]	-	10	539	79 (6)
定温流通西部支店 大阪市港区他	輸送	倉庫・車両等	1,359	224	3,696 (60,541) [10,959]	-	48	5,329	297 (216)
定温流通東部支店 埼玉県越谷市他	輸送	倉庫・車両等	6,165	622	6,850 (145,576) [5,114]	1	927	14,566	645 (576)
関西支店 大阪市此花区他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	749	197	1,182 (7,971) [60,177]	4	131	2,266	644 (243)
西日本支店 大阪市此花区他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	738	245	1,560 (65,204) [76,688]	-	62	2,607	962 (1,055)
東海支店 名古屋市港区他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	1,168	71	792 (17,019) [100,974]	1,163	1,314	4,510	522 (775)
関東支店 千葉市中央区他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	867	135	2,039 (41,665) [14,447]	-	15	3,057	635 (447)
関東中央支店 東京都台東区他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	185	106	954 (11,851) [20,219]	-	15	1,261	725 (951)
東日本支店 東京都新宿区他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	7,942	363	5,583 (102,378) [25,149]	105	62	14,057	880 (535)



事業所名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
和歌山支店 和歌山県和歌山市他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	669	1,461	1,442 (20,839) [56,421]	-	578	4,152	684 (58)
鹿島支店 茨城県鹿嶋市他	工場構内運搬・輸 送・機工	倉庫・車両等	1,014	1,121	637 (32,682) [6,405]	-	39	2,812	830 (105)
エンジニアリング部 大阪府大阪市他	機工	その他備品等	2	-	-	-	1	3	24 (-)
合計	-		23,283	4,699	34,585 (555,010) [468,920]	1,275	3,420	67,263	7,329 (5,007)

(2)国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
鹿島選鉱(株) 茨城県鹿嶋市	工場構内運搬・その他	資源リサイクル設備等	5,199	104	226 (10,671) [28,781]	-	19	5,550	182 (27)
鳳選鉱(株) 和歌山県和歌山市	工場構内運搬	車両等	193	437	494 (429) [3,084]	-	9	1,135	91 (2)
鴻池メディカル(株) 東京都中央区	その他	滅菌センター 土地・設備等	872	208	694 (18,722) [-]	191	30	1,995	354 (1,256)
鳳テック(株) 和歌山県和歌山市	工場構内運搬	機械装置等	150	367	184 (13,211) [13,464]	-	16	719	247 (27)
関西陸運(株) 香川県高松市	工場構内運搬・輸送	物流センター 設備等	1,922	19	73 (2,015) [8,244]	12	3	2,031	137 (454)
その他 19社	工場構内運搬・輸送・機工・その他	車両・その他 設備等	484	340	727 (11,650) [15,014]	29	73	1,654	1,182 (962)

(3)在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC. 米国ロサンゼルス	輸送	倉庫・車両等	1,346	288	1,028 (70,819) [7,001]	33	39	2,736	53 (66)
その他 6社	輸送	倉庫・車両等	316	456	- (-) [8,000]	-	3	775	249 (32)

- (注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地の面積欄の [ ] 内数字は賃借中のものであり、外書きで示しております。賃借料は41億77百万円であります。ただし、賃借中のもので全国に点在している借上社宅等の福利厚生施設は記載が困難であるため、含んでおりません。
3. 子会社の設備のほとんどは各子会社の本社に存在しているため、事業所の記載は省略しております。
4. 従業員数の ( ) は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっておりません。

当連結会計年度の設備投資計画（新設・拡充）は、140億73百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
工場構内運搬事業	6,178	トラック、フォークリフト等代替、合理化、省力化、作業環境整備、設備購入等	自己資金及び借入金
輸送事業	6,899	トラック、フォークリフト等代替、倉庫増設、倉庫用地購入、合理化、省力化、作業環境整備等	自己資金及び借入金
機工事業	449	合理化、省力化、作業環境整備、環境対策等	自己資金及び借入金
その他事業	189	合理化、省力化、作業環境整備等	自己資金及び借入金
小計	13,715		
全社	356	省力化、環境整備等	自己資金及び借入金
合計	14,073		

(注) 1. 金額には、消費税等は含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

工場構内運搬事業部門は、老朽化に伴うトラック・フォークリフト等の新規及び代替投資の9億98百万円、流通センター設備購入の23億77百万円、機械装置・建設系車輛購入の8億50百万円等があります。

輸送事業部門については、倉庫の改造及び自動倉庫増設、新センター建設用地購入などの63億92百万円等があります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,966,093
計	70,966,093

(注) 平成22年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より61,951,671株増加し、132,917,764株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,441	33,229,441	-	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	33,229,441	33,229,441	-	-

(注) 当社株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日 (注)1	286	33,022	-	1,688	234	534
平成18年2月1日 (注)2	-	33,022	-	1,688	20	554
平成18年3月1日 (注)3	206	33,229	-	1,688	341	896

(注)1. 鳥屋興産(株)株式との株式交換に伴う新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,649円

資本組入額 0円

2. サン商事(株)との合併に伴う資本準備金の増加であります。なお、同社は当社の完全子会社であったため、

合併比率について該当事項はありません。

3. 関西陸運(株)、ケーピーエス(株)、(株)キャリア・サービス他6社の株式について株式交換を実施したことに伴う新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,649円

資本組入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	20	-	-	55	82	-
所有株式数(株)	-	2,765,229	-	12,895,301	-	-	17,568,911	33,229,441	-
所有株式数の割合(%)	-	8.32	-	38.81	-	-	52.87	100	-

- (注) 1. 自己株式8,226,140株は、「個人その他」に含めて記載しております。  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、江之子島商事(株)が所有する2,520,444株を含んでおります。  
 なお、鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。  
 3. 上記「個人その他」の欄には、鴻池運輸従業員持株会を含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池運輸従業員持株会	大阪市中央区備後町二丁目6番8号	3,544	10.67
(株)鳳コーポレーション	大阪市北区梅田三丁目4番5号	2,747	8.27
江之子島商事(株)(注)2	大阪府豊中市寺内二丁目4番1号 緑 地駅ビル6階	2,520	7.58
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,451	7.38
鴻池 一季	兵庫県芦屋市	2,044	6.15
鴻池 忠彦(注)3	大阪市阿倍野区	1,882	5.67
大手町建物(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	1,799	5.41
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,240	3.73
大阪瓦斯(株)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	1,124	3.38
大和証券エスエムピーシー プリンシパル・インベスト メンツ(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	580	1.75
計		19,934	59.99

- (注) 1. 当社は自己株式8,226千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は24.76%)  
 2. 鴻池忠彦氏は江之子島商事(株)の議決権を50%所有しております。  
 3. 鴻池忠彦氏は平成22年4月12日に大阪市中央区に住所変更しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式8,226,140	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式25,003,301	25,003,301	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,229,441	-	-
総株主の議決権	-	25,003,301	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鴻池運輸(株)	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	8,226,140	-	8,226,140	24.76
計	-	8,226,140	-	8,226,140	24.76

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,226,140	-	8,226,140	-



### 3【配当政策】

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は71.2%となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月18日 取締役会決議	125	5.00
平成22年6月22日 定時株主総会決議	125	5.00

当社は、平成22年6月22日開催の第70回定時株主総会において、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第459条第1項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う。」旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		辻 卓史	昭和17. 10. 3 生	昭和41. 4 宇部興産株式会社入社 " 58. 10 当社入社 常任顧問 " 58. 12 当社専務取締役 " 62. 12 当社代表取締役副社長 平成元. 12 当社代表取締役社長 " 12. 6 当社代表取締役会長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 加藤産業株式会社社外監査役	(注) 3	165
代表取締役 社 長		鴻池 忠彦	昭和28. 11. 7 生	昭和51. 4 株式会社鴻池組入社 " 56. 4 当社入社 " 58. 12 当社常務取締役 " 62. 12 当社専務取締役 平成元. 12 当社代表取締役副社長 " 15. 6 当社代表取締役社長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] コウノイケ・ビジネスマネジメント株式会 社代表取締役 大阪港総合流通センター株式会社代表取締役 副社長	(注) 3	1,882
代表取締役 副 社 長	次期中期計 画準備室担 当	和田 義昭	昭和17. 3. 27生	昭和39. 4 株式会社住友銀行入行(現 株式 会社三井住友銀行) 平成3. 11 当社 社長室長 " 4. 12 当社入社 取締役 " 6. 12 当社常務取締役 " 12. 6 当社専務取締役 " 15. 6 当社取締役副社長 " 20. 6 当社代表取締役副社長 " 22. 6 当社代表取締役副社長 次期中期計画準備室担当 (現在に至る) [重要な兼職の状況] シップヘルスケアホールディングス株式会 社社外取締役	(注) 3	45
取締役副社長	業務本部管掌	生越 義廣	昭和18. 11. 15生	昭和41. 4 当社入社 平成4. 10 当社横浜支店長 " 8. 12 当社取締役 " 12. 6 当社常務取締役 " 15. 6 当社専務取締役 " 18. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 20. 6 当社取締役副社長 業務本部管掌 (現在に至る)	(注) 3	35
取締役 兼専務執行役員	海外業務本部 担当、海外業 務本部本部長	藤原 一見	昭和22. 11. 17生	昭和45. 4 当社入社 平成6. 7 当社京浜港支店長 " 11. 12 当社取締役 " 15. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社取締役兼専務執行役員 " 21. 6 当社取締役兼専務執行役員 海外業務本部担当、海外業務本部 本部長 (現在に至る)	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員	業務第一本部 担当、業務第 一部本部長	小坂 則幸	昭和23.11.6生	昭和46.4 当社入社 平成8.10 当社和歌山支店長 " 12.6 当社取締役 " 16.6 当社常務取締役 " 18.6 当社取締役兼常務執行役員 " 20.6 当社取締役兼専務執行役員 業務第一本部担当、業務第一本 部部長 (現在に至る) 〔重要な兼職の状況〕 鳳選鉱株式会社代表取締役	(注)3	21
取締役 兼専務執行役員	総務本部担 当、広報室担 当、総務本部 本部長	小野 雄一	昭和23.1.14生	昭和45.4 当社入社 平成8.4 当社秘書室長 " 13.6 当社取締役 " 16.6 当社常務取締役 " 18.6 当社取締役兼常務執行役員 " 19.6 当社代表取締役兼常務執行役員 " 20.6 当社取締役兼常務執行役員 " 21.6 当社取締役兼専務執行役員 " 22.6 当社取締役兼専務執行役員 総務本部担当、広報室担当、総務本部本 部部長 (現在に至る)	(注)3	21
取締役 兼専務執行役員	業務第二本部 担当、業務第 二本部本部長	立石 憲男	昭和22.6.10生	昭和45.4 当社入社 平成8.1 当社大阪東支店長 " 10.10 当社国内業務第二部長 " 12.6 当社取締役 " 15.6 当社執行役員 " 17.6 当社常務執行役員 " 20.6 当社取締役兼常務執行役員 " 22.6 当社取締役兼専務執行役員 業務第二本部担当、業務第二本部本部長 (現在に至る)	(注)3	21
取締役 兼常務執行役員	安全推進本部 担当、安全推 進本部本部長	濱田 恭一	昭和23.11.14生	昭和46.4 当社入社 平成9.10 当社東部支店長 " 13.6 当社取締役 " 15.6 当社執行役員 " 18.6 当社取締役兼常務執行役員 " 21.6 当社取締役兼常務執行役員 安全推進本部担当、安全推進本部 本部長 (現在に至る)	(注)3	21
取締役 兼常務執行役員	流通業務本部 担当、流通業 務本部本部長	相井 克己	昭和24.1.6生	昭和47.4 当社入社 平成10.10 当社横浜支店長 " 12.7 当社千葉支店長 " 14.6 当社取締役 " 15.6 当社執行役員 " 16.6 当社取締役 " 18.6 当社取締役兼執行役員 " 19.6 当社取締役兼常務執行役員 " 21.6 当社取締役兼常務執行役員 流通業務本部担当、流通業務本部 本部長 (現在に至る)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼常務執行役員	財務経理本部 担当、財務経 理本部本部長	清水 正義	昭和26. 2. 27生	昭和48. 4 当社入社 平成12. 7 当社財務部長 " 15. 6 当社執行役員 " 18. 6 当社取締役兼執行役員 " 19. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 20. 6 当社取締役兼常務執行役員 財務経理本部担当、財務経理本部 本部長 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役 兼常務執行役員	勤労本部担 当、勤労本部 本部長	上條 秀美	昭和25. 1. 8生	昭和47. 4 当社入社 平成12. 10 当社鹿島支店長 " 15. 6 当社執行役員 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 20. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 22. 6 当社取締役兼常務執行役員 勤労本部担当、勤労本部本部長 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役 兼常務執行役員	人事本部担 当、人事本部 本部長	垣内 義夫	昭和24. 8. 6生	昭和48. 4 当社入社 平成12. 7 当社北関東支店長 " 14. 7 当社総務部長 " 16. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼常務執行役員 人事本部担当、人事本部本部長 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役 兼常務執行役員	コンプライア ンス・CS本 部担当、コン プライアンス ・CS本部本 部長、環境部 長	奥 久和	昭和24. 10. 14生	昭和48. 4 当社入社 平成14. 7 当社和歌山支店長 " 18. 6 当社監査役 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 22. 6 当社取締役兼常務執行役員 コンプライアンス・CS本部担 当、コンプライアンス・CS本部 本部長、環境部長 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役 兼執行役員	業務第四本部 担当、業務第 四本部本部長	水谷 吉紀	昭和26. 4. 13生	昭和50. 4 当社入社 平成14. 4 当社大阪西支店長 " 17. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼執行役員 業務第四本部担当、業務第四本部本 部長 (現在に至る)	(注) 3	13
取締役 兼執行役員	管理本部担 当、管理本部 本部長	林 雅信	昭和28. 1. 30生	昭和50. 4 当社入社 平成15. 10 当社人事部長 " 16. 7 当社東部支店長 " 18. 6 当社執行役員 " 19. 6 当社取締役兼執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 管理本部担当、管理本部本部長 (現在に至る)	(注) 3	14
取締役 兼執行役員	定温業務本部 担当、定温業 務本部本部長	今田 光正	昭和26. 9. 24生	昭和50. 4 当社入社 平成16. 7 当社国際物流関西支店長 " 19. 6 当社執行役員 " 21. 6 当社取締役兼執行役員 定温業務本部担当、定温業務本部 本部長 (現在に至る)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	業務第三本部 担当、業務第 三本部本部長	三原 修	昭和27. 4. 19生	昭和51. 4 当社入社 平成16. 7 当社北関東支店長 " 19. 6 当社執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 業務第三本部担当、業務第三本部本部長  (現在に至る)	(注) 3	9
取締役 兼執行役員	経営企画本部 担当、経営企 画本部本部長、経営企画 部長	藤井 昭夫	昭和31. 6. 24生	昭和55. 4 当社入社 平成19. 7 当社大阪西支店長 " 20. 10 当社社長室長 " 21. 6 当社執行役員 " 22. 6 当社取締役兼執行役員 経営企画本部担当、経営企画本部本 部長、経営企画部長  (現在に至る)	(注) 3	8
常任監査役(常 勤)		古池 建一	昭和22. 2. 6生	昭和44. 4 当社入社 平成8. 10 当社北関東支店長 " 11. 12 当社取締役 " 15. 6 当社常務取締役 " 18. 6 当社取締役兼常務執行役員 " 19. 6 当社常任監査役 " 20. 6 当社常任監査役(常勤)  (現在に至る)	(注) 4	22
監査役(常勤)		木寺 徹二	昭和24. 7. 5生	昭和47. 4 当社入社 平成14. 7 当社大阪東支店長 " 19. 6 当社監査役 " 20. 6 当社監査役(常勤)  (現在に至る)	(注) 4	12
社外監査役		船橋 晴雄	昭和21. 9. 19生	昭和44. 7 大蔵省入省(現 財務省) " 63. 6 大蔵省主税局国際租税課長 平成元. 5 外務省在フランス日本国大使館 参事官 " 6. 7 大蔵省副財務官 " 7. 3 東京税関長 " 10. 6 証券取引等監視委員会事務局長 " 12. 6 国土庁長官官房長 " 13. 7 国土交通省国土交通審議官 " 14. 7 財務省退官 " 15. 2 シリウス・インスティテュート 株式会社代表取締役 (現在に至る) " 18. 6 当社監査役 (現在に至る)  〔重要な兼職の状況〕 シリウス・インスティテュート株式会社 代表取締役 ケネディクス株式会社社外監査役 株式会社パソナグループ社外監査役 第一生命株式会社社外取締役	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		木村 直樹	昭和23. 1. 26生	昭和46. 4 株式会社朝日新聞社入社 " 50. 1 松本油脂製菓株式会社取締役 " 53. 9 松本油脂製菓株式会社入社 " 57. 12 日本クーラー・ケミカル株式 会社取締役 (現在に至る) 平成4. 7 松本油脂製菓株式会社代表取締 役社長 (現在に至る) " 11. 4 松本興産株式会社代表取締役社 長 (現在に至る) " 21. 6 当社監査役 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 松本油脂製菓株式会社 代表取締役社長 松本興産株式会社 代表取締役社長	(注) 6	-
計						2,411

- (注) 1. 取締役会長 辻卓史は取締役社長 鴻池忠彦の義兄であります。  
 2. 監査役船橋晴雄及び木村直樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 当社では、取締役会の一層の活性化並びに経営体制の強化、業務効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

上記に記載した以外の執行役員は12名で、若林壮繁(鳳テック株式会社代表取締役、業務第一本部副本部長)、相羽和男(海外業務本部副本部長)、上巳浩(海外業務本部副本部長)、池中文雅(コンプライアンス・CS本部副本部長、CS推進部長)、佐藤隆夫(財務経理本部副本部長、関連事業部長)、嘉本俊明(業務第一本部副本部長)、外村荘一(人事本部副本部長)、河内恵二(定温業務本部副本部長)、中谷光弘(業務第二本部副本部長)、川崎恭嗣(業務第三本部副本部長)、木村守(日本空輸株式会社代表取締役)、上野山和希(海外業務本部副本部長、グローバル化戦略室長)で構成しております。

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式 (千株)
高坂敬三	昭和20. 12. 11生	昭和45. 4月 弁護士登録 色川法律事務所入所 (現在に至る) [重要な兼職の状況] 東洋アルミニウム株式会社社外監査役 株式会社キーエンス社外監査役 住友ゴム工業株式会社社外監査役	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守の徹底及び経営の健全性、迅速性の向上には、コーポレートガバナンスの充実が極めて重要であると認識しております。

#### (ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 1. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、提出日現在において、取締役19名で構成しております。原則として月に1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督機能の強化に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の各事業年度の経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、迅速な意思決定と業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

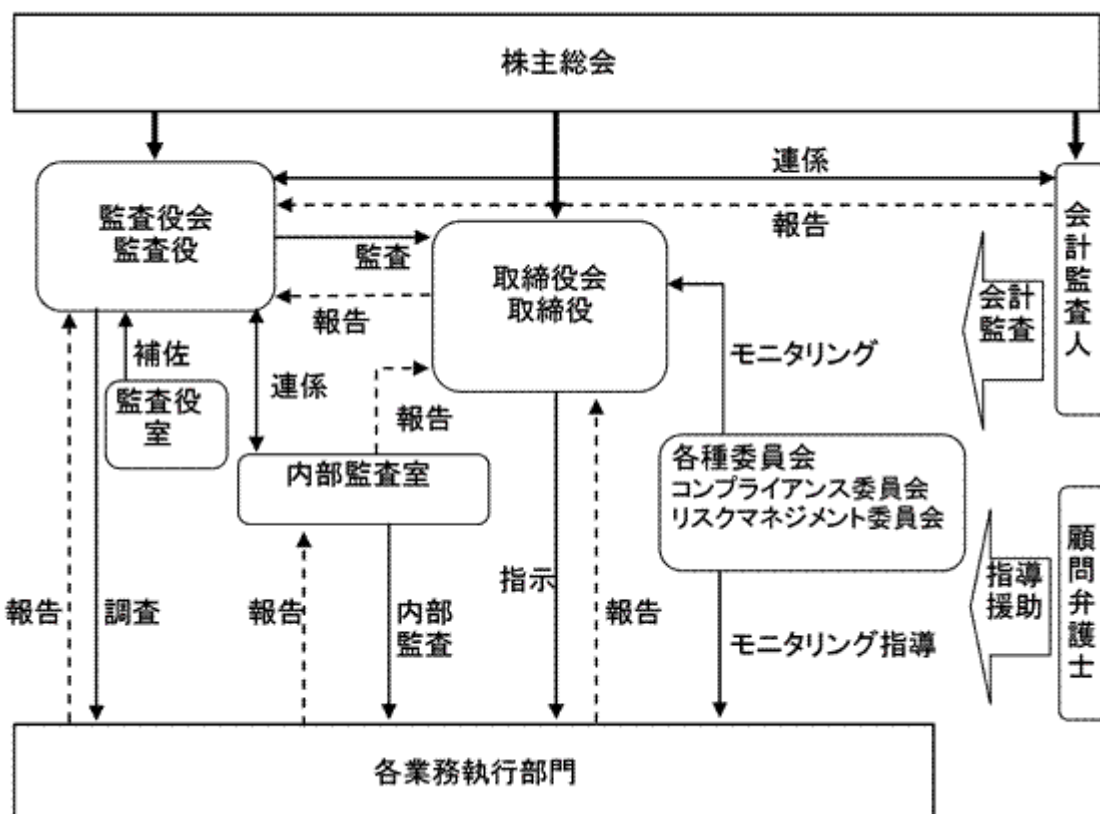
また、当社は監査役制度を導入しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

なお、監査体制の強化を図るため、平成20年6月25日に開催された第68回定時株主総会の決議を経て、監査役会を設置いたしました。

##### 2. 内部統制システムの整備の状況について

当社は会社法の規定に従い、平成18年5月23日開催の定例取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、適宜見直しを行っております。この基本方針のなかで、コンプライアンス体制の整備ならびに構築のため、「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を整備するとし、その内容として、コンプライアンス確保のための教育、指導を実施する、業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、監査役または内部監査室は監査を実施する、企業倫理に関する相談窓口を設置する、当社は反社会的勢力による被害を防止し、反社会的勢力との関係を遮断する、を掲げ、すでに、具体的な施策の実施に踏み出しておりますので、この実績を踏まえた上で、全社的なコンプライアンスの維持を図ると同時に、従業員のコンプライアンスの徹底を図り、コンプライアンス体制の整備を図りつつあります。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



### 3. 監査役監査の状況

監査役は、監査役会を通じて意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査方針等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。また、監査役職務の補助を行うため、監査役直属の組織として専従者1名からなる監査役室を設置しております。

### 4. 内部監査の状況

当社は、平成20年4月に代表取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任のスタッフ6名が、当社の本社管理部門及び支店・営業所の全部署並びに重要な連結子会社への監査を実施することにより、事業活動における法令、諸規程の遵守状況を点検しております。また、事業活動の合理性及び効率性を検証し、業務改善に向けた具体的助言、勧告を行っております。監査結果については、代表取締役社長に報告するとともに、監査対象部署に対して改善を要請し、改善結果報告書の提出を求めています。

### 5. 会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 辻内 章	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 昇	5年

この他に、公認会計士6名、会計士補等9名、その他1名が業務執行の補助を行っております。



#### 6. 監査役及び会計監査人と内部監査室との関係について

監査役は、内部監査室と毎月1回定例会議を開催し、監査方針、監査計画、指摘事項等の内部監査の内容及び内部監査の進捗状況等の報告を受けております。また、監査役からは監査役の監査活動の内容等を報告しております。また、監査役は、会計監査人より年4回（8月：監査計画概要、12月：中間期末監査報告、4月：期末監査の事前確認、6月：年度末監査報告）定期的に監査報告の説明を受けているほか、適宜情報交換を行っております。さらに、監査役は、会計監査人の当社及び子会社への監査に立会い、関係を高めております。加えて、内部監査室は、会計監査人による監査および監査役による監査と連携し、効率的な監査を行っております。

#### 7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名と当社との人的関係・資本的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役については、現在、選任しておりません。

#### (ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、企業活動に伴うさまざまなリスクについては、各部署においてリスクの分析や予防対策の検討などを進め、それぞれの担当取締役が対応部署を通じ、必要に応じて規程・ガイドラインの制定、研修、マニュアルの制定・配付等を行う体制をとっております。また、企業の社会的責任遂行のための調査、研究、指導、助言を行う専任部署としてコンプライアンス部を設置するとともに、さらなる法令遵守体制の確立に向け、組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談・通報窓口を、社内（専任部署のコウノイケ・ヘルプライン）及び社外（顧問弁護士事務所）に開設しております。

なお、法務上の問題については、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて指導及び助言等を受け、適切な対処を行える体制をとっております。

#### (ニ) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の額は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	4億67百万円
監査役に支払った報酬	43百万円
（うち社外監査役）	（13百万円）

#### (ホ) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

#### (ヘ) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### (ト) 社外役員に関する事項

当社の社外監査役である船橋晴雄氏は、当社の株式を5千株保有しておりますが、当社と特別な利害関係はございません。

#### (チ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成20年6月25日開催の定時株主総会において社外監査役、平成22年6月22日開催の定時株主総会において社外取締役の、責任限定契約を可能とする旨を定款に定めております。

##### 社外取締役との責任限定契約

社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

##### 社外監査役

会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### (リ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、手続きの迅速化を図るため、当会社の株式（自己株式の処分による株式を含む。）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定を取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第459条第1項の規定の各号に定める事項につい

て、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う。」旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	1	49	6
連結子会社	-	-	-	-
計	32	1	49	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

M & A 案件等におけるデューデリジェンス業務等

(当連結会計年度)

内部統制構築に関する助言業務等

【監査報酬の決定方針】

(当連結会計年度)

前年度の監査実績に基づき、当連結会計期間の監査内容を踏まえて決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年度4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、日本公認会計士協会機関誌の「会計・監査ジャーナル」、(株)税務研究会発行の「週刊税務通信」、「週刊経営財務」及び「税務Q A」等を定期購読し、財務経理本部内への回覧と併せ、必要に応じて勉強会を適宜実施しております。また、有限責任監査法人トーマツ、社団法人日本経営協会、及び株式会社プロネクサス等の行う各種セミナー等に参加し、会計基準の改定や新会計基準の導入、決算の早期化、内部統制の強化、さらにはIFRS導入を視野に入れた準備対応等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,790	15,074
受取手形及び売掛金	39,411	37,047
有価証券	15	5
未成工事支出金	-	159
貯蔵品	861	973
繰延税金資産	2,731	2,274
その他	1,946	2,266
貸倒引当金	113	132
流動資産合計	63,644	57,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 70,381	2 77,116
減価償却累計額	40,472	43,379
建物及び構築物(純額)	29,908	33,737
機械装置及び運搬具	43,880	43,731
減価償却累計額	37,013	36,809
機械装置及び運搬具(純額)	6,866	6,921
土地	2, 5 39,313	2, 5 38,877
リース資産	-	1,720
減価償却累計額	-	179
リース資産(純額)	-	1,541
建設仮勘定	5,324	2,724
その他	5,994	5,740
減価償却累計額	4,680	4,847
その他(純額)	1,313	892
有形固定資産合計	82,727	84,695
無形固定資産	3 2,922	3 2,559
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,666	1, 2 7,172
長期貸付金	186	262
繰延税金資産	3,689	3,794
その他	1 4,133	1 4,681
貸倒引当金	299	293
投資その他の資産合計	15,376	15,617
固定資産合計	101,026	102,872
資産合計	164,671	160,539

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,028	11,827
短期借入金	2 9,529	2 5,087
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 2,493	2 6,790
未払費用	8,747	7,565
未払法人税等	1,177	946
繰延税金負債	24	23
その他	7,619	8,794
流動負債合計	51,619	41,035
固定負債		
社債	10,000	18,000
長期借入金	2 24,548	2 20,268
繰延税金負債	78	145
再評価に係る繰延税金負債	5 3,001	5 3,000
退職給付引当金	13,424	13,035
役員退任慰労金引当金	1,997	2,059
その他	663	2,467
固定負債合計	53,714	58,976
負債合計	105,334	100,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	75,491	74,599
自己株式	13,385	13,385
株主資本合計	64,550	63,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,476	1,598
土地再評価差額金	5 6,679	5 4,817
為替換算調整勘定	1,269	1,217
評価・換算差額等合計	6,472	4,436
少数株主持分	1,259	1,305
純資産合計	59,337	60,527
負債純資産合計	164,671	160,539

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	217,337	200,015
売上原価	200,011	184,651
売上総利益	17,326	15,364
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,323	<sup>1</sup> 10,196
営業利益	7,002	5,167
営業外収益		
受取利息	143	80
受取配当金	206	159
投資有価証券評価損戻入益	-	83
その他	242	312
営業外収益合計	591	636
営業外費用		
支払利息	767	793
投資有価証券評価損	189	-
その他	113	156
営業外費用合計	1,069	949
経常利益	6,524	4,854
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 164	<sup>2</sup> 79
投資有価証券売却益	-	914
貸倒引当金戻入額	11	13
関係会社清算益	72	-
その他	3	22
特別利益合計	252	1,029
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 236	<sup>3</sup> 132
貸倒引当金繰入額	40	0
減損損失	<sup>4</sup> 493	<sup>4</sup> 453
契約解除補償金	872	353
投資有価証券評価損	15	1,050
その他	161	107
特別損失合計	1,819	2,097
税金等調整前当期純利益	4,957	3,786
法人税、住民税及び事業税	3,226	2,128
法人税等調整額	900	322
法人税等合計	2,326	2,450
少数株主利益又は少数株主損失( )	5	52
当期純利益	2,636	1,283

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	755	755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	755	755
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	73,158	75,491
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益	2,636	1,283
土地再評価差額金の取崩	8	1,862
当期変動額合計	2,333	892
当期末残高	75,491	74,599
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,385	13,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,385	13,385
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,216	64,550
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益	2,636	1,283
土地再評価差額金の取崩	8	1,862
当期変動額合計	2,333	892
当期末残高	64,550	63,658

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,198	1,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,722	121
当期変動額合計	1,722	121
当期末残高	1,476	1,598
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,670	6,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1,862
当期変動額合計	8	1,862
当期末残高	6,679	4,817
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	127	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,141	51
当期変動額合計	1,141	51
当期末残高	1,269	1,217
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,600	6,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,872	2,036
当期変動額合計	2,872	2,036
当期末残高	6,472	4,436
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,406	1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	46
当期変動額合計	147	46
当期末残高	1,259	1,305
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,023	59,337
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益	2,636	1,283
土地再評価差額金の取崩	8	1,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,019	2,082
当期変動額合計	686	1,190
当期末残高	59,337	60,527



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,957	3,786
減価償却費	5,719	6,492
減損損失	493	453
のれん償却額	165	117
関係会社清算損益（は益）	72	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	97	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	101	389
役員退任慰労金引当金の増減額（は減少）	56	62
受取利息及び受取配当金	349	239
支払利息	767	793
為替差損益（は益）	7	14
固定資産売却益	164	79
投資有価証券売却損益（は益）	-	911
固定資産除売却損	236	132
契約解除補償金	847	353
投資有価証券評価損益（は益）	204	1,050
売上債権の増減額（は増加）	921	2,330
たな卸資産の増減額（は増加）	49	260
その他の資産の増減額（は増加）	360	61
仕入債務の増減額（は減少）	1,768	359
その他の負債の増減額（は減少）	106	1,334
その他	0	52
小計	12,306	12,630
利息及び配当金の受取額	316	218
利息の支払額	760	784
法人税等の支払額	5,575	2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,287	9,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	604	61
短期貸付金の純増減額（は増加）	290	85
有形固定資産の取得による支出	8,511	7,345
有形固定資産の売却による収入	1,092	220
無形固定資産の取得による支出	436	308
投資有価証券の取得による支出	222	561
投資有価証券の売却による収入	17	1,291
子会社の清算による収入	95	-
関係会社株式の取得による支出	339	31
長期貸付けによる支出	36	104
長期貸付金の回収による収入	25	20

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	46	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,047	6,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	766	4,441
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	2,000	2,000
社債の発行による収入	3,000	8,000
社債の償還による支出	-	8,000
長期借入れによる収入	8,068	2,500
長期借入金の返済による支出	7,498	2,497
配当金の支払額	312	312
少数株主への配当金の支払額	16	18
その他	2	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,004	6,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,037	3,779
現金及び現金同等物の期首残高	14,606	18,682
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,682	1 14,903

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 36社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      北新工業(株)、関西陸運(株)、日本空輸(株)、鹿島選鉱(株)、                      鳳選鉱(株)、鳳テック(株)、コウノイケ・ビジネスマ                      ネージメント(株)、KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA,                      INC.                      メディカル・システム・サービス(株)、コウノイケエ                      キスプレス和歌山(株)、名古屋サービス(株)、鴻池ファク                      トリーサービス(株)は、連結子会社間で合併し、消滅し                      たため、当連結会計年度においては、同社の損益計算                      書のみを連結しております。                      また、マルキタ商運(株)は、当連結会計年度において                      清算が終了したため、清算終了までの同社の損益計                      算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(S)PTE., LTD.                      鴻池物流(上海)有限公司                      非連結子会社は資産基準、売上高基準、利益基準及び                      利益剰余金等基準の観点からみていずれも小規模であ                      り、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさ                      ないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社                      のうち主要な会社等の名称                      KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(S)PTE., LTD., 鴻                      池物流(上海)有限公司                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰                      余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても                      重要性が無いため、持分法の適用から除外してしま                      います。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      鳳選鉱(株)、鹿島選鉱(株)、鳳テック(株)、日本空輸(株)、関                      西陸運(株)、佐野運輸(株)、鴻池メディカル(株)、コウノ                      イケ・ビジネスマネージメント(株)、                      KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.                      コウノイケ・カーゴサービス(株)、大喜運輸(株)は、他                      の連結子会社と合併し、消滅したため、当連結会計年                      度においては、同社の損益計算書のみを連結してお                      ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数                      0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社                      のうち主要な会社等の名称                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE TRANSPORT &amp; ENGINEERING(H.K.)LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE GENERAL INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島遠洋鴻池物流有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p>主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	会社名	決算日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日	KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.	12月31日	KONOIKE GENERAL INC.	12月31日	KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD.	12月31日	青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">.....同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p>
会社名	決算日												
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(USA), INC. KONOIKE-PACIFIC CALIFORNIA, INC.	12月31日												
KONOIKE TRANSPORT & ENGINEERING(H.K.)LTD.	12月31日												
KONOIKE GENERAL INC.	12月31日												
KONOIKE VINATRANS LOGISTICS CO.,LTD.	12月31日												
青島遠洋鴻池物流有限公司	12月31日												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法を採用しております。                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年                      機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(追加情報)                      機械装置については、従来、耐用年数を6年～17年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より5年～17年に変更しました。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ167百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3)リース資産                      同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労金引当金</p> <p>当社及び一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は100百万円であります。</p> <p>(二)</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は434百万円であります。</p> <p>(3) 役員退任慰労金引当金</p> <p>当社及び一部の国内子会社は役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は102百万円であります。</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(ホ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 変動金利の借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺されるものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間の定額法による償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」に表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」は、912百万円であります。</p> <p>2. 従来、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は7,790百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は44百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、44百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付金の純増減額(は増加)」は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は333百万円(取得価額367百万円、減価償却累計額33百万円)であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>短期借入金2,517百万円、長期借入金5,004百万円(うち1年内返済予定49百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,491百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地、一部の建物及び構築物、投資有価証券については極度額4,500百万円の根抵当権を設定しております。</p> <p>3. のれん</p> <p>無形固定資産には、のれん378百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">青海流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百万円)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百万円)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(当社の他8社による連帯保証、総額517百万円)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">神戸港島港運協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額357百万円)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">前川運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)貸借契約に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)シューキ</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	471百万円	その他(出資金)	282百万円	建物及び構築物	1,379百万円	土地	3,257百万円	投資有価証券	2,854百万円	計	7,491百万円	青海流通センター(株)		(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百万円)	56百万円	大阪港総合流通センター(株)		(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百万円)	277百万円	夢洲コンテナターミナル(株)		(当社の他8社による連帯保証、総額517百万円)	64百万円	神戸港島港運協同組合		(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額357百万円)	89百万円	前川運輸(株)	180百万円	従業員	80百万円	(2)貸借契約に対する債務保証		(株)シューキ	12百万円	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>短期借入金1,349百万円、長期借入金1,355百万円(うち1年内返済予定98百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> </table> <p>3. のれん</p> <p>無形固定資産には、のれん260百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">(1)銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">青海流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(当社の他14社による連帯保証、総額1,876百万円)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">大阪港総合流通センター(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(当社の他8社による連帯保証、総額1,324百万円)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">神戸港島港運協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">(佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額315百万円)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">前川運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(2)貸借契約に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)シューキ</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	502百万円	その他(出資金)	283百万円	建物及び構築物	1,166百万円	土地	62百万円	投資有価証券	1,721百万円	計	2,950百万円	青海流通センター(株)		(当社の他14社による連帯保証、総額1,876百万円)	52百万円	大阪港総合流通センター(株)		(当社の他8社による連帯保証、総額1,324百万円)	200百万円	神戸港島港運協同組合		(佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額315百万円)	78百万円	前川運輸(株)	180百万円	従業員	63百万円	(2)貸借契約に対する債務保証		(株)シューキ	8百万円
投資有価証券(株式)	471百万円																																																																				
その他(出資金)	282百万円																																																																				
建物及び構築物	1,379百万円																																																																				
土地	3,257百万円																																																																				
投資有価証券	2,854百万円																																																																				
計	7,491百万円																																																																				
青海流通センター(株)																																																																					
(当社の他14社による連帯保証、総額2,016百万円)	56百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(株)																																																																					
(当社の他8社による連帯保証、総額1,829百万円)	277百万円																																																																				
夢洲コンテナターミナル(株)																																																																					
(当社の他8社による連帯保証、総額517百万円)	64百万円																																																																				
神戸港島港運協同組合																																																																					
(佐野運輸(株)の他4社による連帯保証、総額357百万円)	89百万円																																																																				
前川運輸(株)	180百万円																																																																				
従業員	80百万円																																																																				
(2)貸借契約に対する債務保証																																																																					
(株)シューキ	12百万円																																																																				
投資有価証券(株式)	502百万円																																																																				
その他(出資金)	283百万円																																																																				
建物及び構築物	1,166百万円																																																																				
土地	62百万円																																																																				
投資有価証券	1,721百万円																																																																				
計	2,950百万円																																																																				
青海流通センター(株)																																																																					
(当社の他14社による連帯保証、総額1,876百万円)	52百万円																																																																				
大阪港総合流通センター(株)																																																																					
(当社の他8社による連帯保証、総額1,324百万円)	200百万円																																																																				
神戸港島港運協同組合																																																																					
(佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額315百万円)	78百万円																																																																				
前川運輸(株)	180百万円																																																																				
従業員	63百万円																																																																				
(2)貸借契約に対する債務保証																																																																					
(株)シューキ	8百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5. 土地再評価</p> <p>当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,285百万円</p>	<p>5. 土地再評価</p> <p>当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,382百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>社員給与金</td> <td style="text-align: right;">3,011百万円</td> </tr> <tr> <td>社員賞与金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	959百万円	社員給与金	3,011百万円	社員賞与金	979百万円	福利厚生費	722百万円	退職給付引当金繰入額	255百万円	のれん償却額	165百万円	貸倒引当金繰入額	78百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	126百万円	土地	116百万円	機械装置及び運搬具	47百万円	除却損		建物及び構築物	63百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	(有形固定資産)その他	14百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	85百万円	売却損		機械装置及び運搬具	28百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>社員給与金</td> <td style="text-align: right;">3,178百万円</td> </tr> <tr> <td>社員賞与金</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	888百万円	社員給与金	3,178百万円	社員賞与金	1,033百万円	福利厚生費	739百万円	退職給付引当金繰入額	290百万円	のれん償却額	117百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	134百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	除却損		建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	(有形固定資産)その他	18百万円	無形固定資産(ソフトウェア)	15百万円	売却損		機械装置及び運搬具	21百万円
役員報酬	959百万円																																																																		
社員給与金	3,011百万円																																																																		
社員賞与金	979百万円																																																																		
福利厚生費	722百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	255百万円																																																																		
のれん償却額	165百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	78百万円																																																																		
役員退任慰労金引当金繰入額	126百万円																																																																		
土地	116百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	47百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	63百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																		
(有形固定資産)その他	14百万円																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	85百万円																																																																		
売却損																																																																			
機械装置及び運搬具	28百万円																																																																		
役員報酬	888百万円																																																																		
社員給与金	3,178百万円																																																																		
社員賞与金	1,033百万円																																																																		
福利厚生費	739百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	290百万円																																																																		
のれん償却額	117百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	33百万円																																																																		
役員退任慰労金引当金繰入額	134百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	78百万円																																																																		
除却損																																																																			
建物及び構築物	46百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																		
(有形固定資産)その他	18百万円																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	15百万円																																																																		
売却損																																																																			
機械装置及び運搬具	21百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千歳物流営業所 (北海道千歳市上長郡)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島流通センター営業所(広島市安佐南区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター営業所(名古屋港区藤前)</td> <td>車庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鴻池メディカル(株)</td> <td>事業用途</td> <td>建物等及びのれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループ及び市場価格の著しく下落した遊休資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(364百万円)として特別損失に計上しました。また一部の連結子会社に係るのれんについて、事業譲受時において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地301百万円、建物等63百万円及びのれん128百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	千歳物流営業所 (北海道千歳市上長郡)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋港区藤前)	車庫用地	土地	鴻池メディカル(株)	事業用途	建物等及びのれん	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター営業所(名古屋市港区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉南営業所(千葉市緑区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島流通センター営業所(広島市安佐南区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(453百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地453百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地	静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	千葉南営業所(千葉市緑区)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地	広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地
場所	用途	種類																																															
千歳物流営業所 (北海道千歳市上長郡)	倉庫用地	土地																																															
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																															
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																															
広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地																																															
名古屋食品流通センター営業所(名古屋港区藤前)	車庫用地	土地																																															
鴻池メディカル(株)	事業用途	建物等及びのれん																																															
場所	用途	種類																																															
静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地																																															
静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地																																															
名古屋食品流通センター営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地																																															
山口流通センター営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																															
千葉南営業所(千葉市緑区)	倉庫用地	土地																																															
新潟流通センター営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																															
福岡食品流通センター営業所(福岡市東区)	倉庫用地	土地																																															
広島流通センター営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	187	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,229,441	-	-	33,229,441
合計	33,229,441	-	-	33,229,441
自己株式				
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月18日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 18,790百万円	現金及び預金 15,074百万円
有価証券 15百万円	有価証券 5百万円
計 18,806百万円	計 15,079百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170百万円
現金同等物に該当しない有価証券 15百万円	現金同等物に該当しない有価証券 5百万円
現金及び現金同等物 18,682百万円	現金及び現金同等物 14,903百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 トラック等 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、2. に記載のとおりであります。 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,554	1,600	3,954	機械装置及び運搬具	5,327	2,133	3,194
建物	562	110	452	建物	560	151	408
その他	1,212	559	652	その他	1,149	722	427
合計	7,329	2,269	5,059	合計	7,038	3,007	4,030
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 889百万円 1年超 4,169百万円 合計 5,059百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 887百万円 減価償却費相当額 887百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 820百万円 1年超 3,209百万円 合計 4,030百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 832百万円 減価償却費相当額 832百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,098百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,533百万円	1年超	10,564百万円	合計	13,098百万円	1年内	52百万円	1年超	106百万円	合計	158百万円	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,416百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,416百万円	1年超	11,039百万円	合計	13,456百万円	1年内	41百万円	1年超	52百万円	合計	93百万円
1年内	2,533百万円																								
1年超	10,564百万円																								
合計	13,098百万円																								
1年内	52百万円																								
1年超	106百万円																								
合計	158百万円																								
1年内	2,416百万円																								
1年超	11,039百万円																								
合計	13,456百万円																								
1年内	41百万円																								
1年超	52百万円																								
合計	93百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行うことがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿って、営業債権について、管理本部担当役員を与信管理責任者とする体制の下、各主管部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての営業債権債務については、金額が僅少のため、特段のヘッジは用いておりません。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行は、個別案件ごとに取締役会決議事項として、決裁を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部において資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	15,074	15,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,047	37,047	-
(3) 有価証券 及び投資有価証券	5,746	5,746	-
(4) 支払手形及び買掛金	(11,827)	(11,827)	-
(5) 短期借入金	(5,087)	(5,087)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(6,790)	(6,790)	-
(7) 社債	(18,000)	(18,228)	(228)
(8) 長期借入金	(20,268)	(20,831)	(562)

(\*)負債で計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、(8)長期借入金

社債と長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,047	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	5	10	-	-
合計	52,126	10	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,923	4,424	2,500
債券			
国債・地方債等	10	10	0
小計	1,933	4,434	2,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,170	922	248
債券	-	-	-
小計	1,170	922	248
合計	3,104	5,356	2,251

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30～50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,849
割引金融債	5

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30～50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 国債・地方債等	15	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,120	2,389	2,730
	債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	5,120	2,389	2,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	610	772	161
	債券 国債・地方債等	15	15	0
	小計	625	787	161
合計		5,746	3,177	2,568

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,431百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,291	914	2
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,291	914	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,050百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%程度以上に低下した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行い、30%~50%程度に低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は金利コスト軽減目的に限定しており、投機目的のデリバティブは行わない方針であります。 なお、当連結会計年度はデリバティブ取引を利用しておりません。
2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産) 貸倒引当金 479 未払費用 2,584 未払事業税 126 有形固定資産 38 退職給付引当金 5,365 役員退任慰労金引当金 789 繰越欠損金 1,089 固定資産減損損失 604 投資有価証券 589 その他 381 繰延税金資産小計 12,049 評価性引当額 2,988 繰延税金資産合計 9,060	(繰延税金資産) 貸倒引当金 206 未払費用 2,163 未払事業税 112 有形固定資産 96 退職給付引当金 5,251 役員退任慰労金引当金 819 繰越欠損金 1,304 固定資産減損損失 787 投資有価証券 1,058 その他 351 繰延税金資産小計 12,151 評価性引当額 3,642 繰延税金資産合計 8,509
(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,011 固定資産圧縮積立金 946 有形固定資産 507 その他 276 繰延税金負債合計 2,742 繰延税金資産の純額 6,318	(繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,106 固定資産圧縮積立金 946 有形固定資産 495 その他 61 繰延税金負債合計 2,608 繰延税金資産の純額 5,901
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位 百万円)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 2,731 固定資産 - 繰延税金資産 3,689 流動負債 - 繰延税金負債 24 固定負債 - 繰延税金負債 78	流動資産 - 繰延税金資産 2,274 固定資産 - 繰延税金資産 3,794 流動負債 - 繰延税金負債 23 固定負債 - 繰延税金負債 145

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5
評価性引当額増減額 7.5	評価性引当額増減額 17.3
住民税均等割 4.0	住民税均等割 5.1
その他 2.5	過年度税効果調整 4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%	その他 2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.7%



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び子会社全体で退職一時金制度については19社が有しており、また適格退職年金制度は11社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 1</td> <td style="text-align: right;">20,106</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,885</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,214</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,215</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,424</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	退職給付債務 1	20,106	年金資産	4,220	差引退職給付債務( + )	15,885	未認識数理計算上の差異	2,214	未認識過去勤務債務	455	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	13,215	前払年金費用	208	退職給付引当金( - )	13,424	勤務費用 1	1,565	利息費用	347	期待運用収益	68	数理計算上の差異の費用処理額	293	過去勤務債務の費用処理額	45	退職給付費用 ( + + + + )	2,183	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び子会社全体で退職一時金制度については18社が有しており、また適格退職年金制度は10社が有しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 1</td> <td style="text-align: right;">19,744</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,417</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,949</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,035</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 1</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,087</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	退職給付債務 1	19,744	年金資産	4,327	差引退職給付債務( + )	15,417	未認識数理計算上の差異	2,075	未認識過去勤務債務	392	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	12,949	前払年金費用	85	退職給付引当金( - )	13,035	勤務費用 1	1,367	利息費用	351	期待運用収益	59	数理計算上の差異の費用処理額	366	過去勤務債務の費用処理額	62	退職給付費用 ( + + + + )	2,087
退職給付債務 1	20,106																																																								
年金資産	4,220																																																								
差引退職給付債務( + )	15,885																																																								
未認識数理計算上の差異	2,214																																																								
未認識過去勤務債務	455																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	13,215																																																								
前払年金費用	208																																																								
退職給付引当金( - )	13,424																																																								
勤務費用 1	1,565																																																								
利息費用	347																																																								
期待運用収益	68																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	293																																																								
過去勤務債務の費用処理額	45																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	2,183																																																								
退職給付債務 1	19,744																																																								
年金資産	4,327																																																								
差引退職給付債務( + )	15,417																																																								
未認識数理計算上の差異	2,075																																																								
未認識過去勤務債務	392																																																								
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	12,949																																																								
前払年金費用	85																																																								
退職給付引当金( - )	13,035																																																								
勤務費用 1	1,367																																																								
利息費用	351																																																								
期待運用収益	59																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	366																																																								
過去勤務債務の費用処理額	62																																																								
退職給付費用 ( + + + + )	2,087																																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。) 	<b>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.771% 期待運用収益率 2.0% 過去勤務債務の額の処理年数 11年 同左 数理計算上の差異の処理年数 11年 同左 

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,477	102,534	14,627	13,697	217,337	-	217,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	988	2,329	240	1,569	5,127	(5,127)	-
計	87,465	104,863	14,868	15,266	222,465	(5,127)	217,337
営業費用	80,523	101,912	13,992	14,118	210,546	(211)	210,334
営業利益	6,942	2,951	876	1,148	11,918	(4,915)	7,002
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,217	98,430	4,407	21,408	141,464	23,206	164,671
減価償却費	1,596	3,164	99	327	5,188	531	5,719
減損損失	-	301	-	191	493	-	493
資本的支出	2,607	1,177	81	4,176	8,042	721	8,764

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,022百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(33,662百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機に機械装置の耐用年数を見直しております。

これにより、営業利益が「工場構内運搬事業」で177百万円、「輸送事業」で1百万円それぞれ増加し、「機工事業」で3百万円、「その他事業」で7百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	工場構内運搬 事業 (百万円)	輸送事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,583	94,824	10,770	13,837	200,015	-	200,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	849	2,269	320	1,373	4,813	(4,813)	-
計	81,432	97,094	11,090	15,211	204,829	(4,813)	200,015
営業費用	76,063	93,410	10,649	14,710	194,833	14	194,848
営業利益	5,369	3,683	441	501	9,995	(4,828)	5,167
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	35,943	83,548	4,206	19,314	143,014	17,525	160,539
減価償却費	1,734	3,034	85	1,068	5,922	569	6,492
減損損失	227	226	-	-	453	-	453
資本的支出	2,744	5,475	48	1,595	9,864	202	10,066

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を採用しております。

なお、各事業の内容は「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,845百万円)の主なものは、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(30,327百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 役員及び主要個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	辻卓史	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.66%	-	債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証(注1)	-	-	-
役員及びその近親者	鴻池忠彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%	-	債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証(注2)	-	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃借(1件・年間賃借料5百万円)に対して当社の役員である辻卓史より債務保証を受けております。

す。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 不動産賃借(1件・年間賃借料43百万円)に対して当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 役員及び主要個人株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	鴻池忠彦	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 7.53%	-	債務被保証	当社不動産賃借に対する債務被保証(注)	-	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)不動産賃借(2件・年間賃借料計44百万円)に対して、当社の役員である鴻池忠彦より債務保証を受けております。

ます。なお、保証料の支払は行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,322円79銭	1株当たり純資産額	2,368円55銭
1株当たり当期純利益	105円45銭	1株当たり当期純利益	51円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,636	1,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,636	1,283
期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
鴻池運輸(株)	第11回無担保社債	平成 16.8.23	1,000	-	1.10	なし	平成 21.8.21
鴻池運輸(株)	第12回無担保社債	平成 16.8.23	1,000	-	1.10	なし	平成 21.8.21
鴻池運輸(株)	第13回無担保社債	平成 16.8.23	3,000	-	1.10	なし	平成 21.8.21
鴻池運輸(株)	第14回無担保社債	平成 17.3.31	3,000	-	1.10	なし	平成 22.3.31
鴻池運輸(株)	第15回無担保社債	平成 18.8.18	3,000	3,000	1.88	なし	平成 23.8.18
鴻池運輸(株)	第16回無担保社債	平成 19.2.28	1,000	1,000	1.52	なし	平成 24.2.29
鴻池運輸(株)	第17回無担保社債	平成 20.2.27	3,000	3,000	1.54	なし	平成 25.2.27
鴻池運輸(株)	第18回無担保社債	平成 20.11.28	3,000	3,000	1.57	なし	平成 25.11.28
鴻池運輸(株)	第19回無担保社債	平成 21.8.20	-	1,000	1.06	なし	平成 26.8.20
鴻池運輸(株)	第20回無担保社債	平成 21.8.31	-	1,000	1.31	なし	平成 26.8.29
鴻池運輸(株)	第21回無担保社債	平成 21.8.31	-	3,000	1.41	なし	平成 26.8.29
鴻池運輸(株)	第22回無担保社債	平成 22.2.26	-	2,000	1.05	なし	平成 26.2.26
鴻池運輸(株)	第23回無担保社債	平成 22.2.26	-	1,000	1.16	なし	平成 27.2.26
合計	-	-	18,000	18,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	4,000	3,000	5,000	6,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,529	5,087	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,493	6,790	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	65	198	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,548	20,268	1.74	平成23年4月25日～ 平成28年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	242	1,383	-	-
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	2,000	-	-	-
合計	38,879	33,729	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,089	4,789	4,661	1,816
リース債務	194	191	234	119



( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,306	7,757
受取手形	3 1,556	3 1,420
売掛金	3 31,456	3 28,877
未成工事支出金	-	66
貯蔵品	430	518
繰延税金資産	2,333	1,982
短期貸付金	3 1,017	17
その他	879	853
貸倒引当金	21	23
流動資産合計	46,959	41,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 54,782	1 55,788
減価償却累計額	31,647	33,193
建物(純額)	23,135	22,595
構築物	4,009	4,021
減価償却累計額	3,201	3,332
構築物(純額)	808	688
機械及び装置	15,382	15,715
減価償却累計額	13,187	13,553
機械及び装置(純額)	2,195	2,162
車両運搬具	16,992	16,609
減価償却累計額	14,562	14,072
車両運搬具(純額)	2,430	2,537
工具、器具及び備品	4,782	4,873
減価償却累計額	3,970	4,139
工具、器具及び備品(純額)	812	734
土地	1, 4 35,033	4 34,585
リース資産	138	1,349
減価償却累計額	12	74
リース資産(純額)	125	1,275
建設仮勘定	85	2,686
有形固定資産合計	64,626	67,263
無形固定資産		
借地権	527	527
ソフトウェア	588	1,434
ソフトウェア仮勘定	1,259	210
無形固定資産合計	2,375	2,172

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,688	1 6,064
関係会社株式	15,728	14,767
出資金	2	2
関係会社出資金	626	626
長期貸付金	78	163
従業員に対する長期貸付金	16	17
関係会社長期貸付金	1,198	1,234
破産更生債権等	37	35
長期前払費用	147	204
繰延税金資産	4,995	4,620
差入保証金	1,746	1,775
その他	654	514
貸倒引当金	836	902
投資損失引当金	3,700	2,758
投資その他の資産合計	27,383	26,365
<b>固定資産合計</b>	<b>94,386</b>	<b>95,801</b>
<b>資産合計</b>	<b>141,345</b>	<b>137,272</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 1,944	3 1,843
買掛金	3 11,806	3 11,189
短期借入金	1 6,417	1 2,749
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	8,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 2,024	1 6,324
リース債務	-	134
未払金	3 3,681	3 3,930
未払費用	7,186	6,241
未払法人税等	773	775
預り金	461	359
未払消費税等	537	377
設備購入支払手形	714	1,733
その他	14	0
流動負債合計	45,562	35,660
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	18,000
長期借入金	1 18,431	1 14,606
リース債務	-	1,204
再評価に係る繰延税金負債	4 3,001	4 3,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	12,112	11,948
役員退任慰労金引当金	1,927	1,997
債務保証損失引当金	234	130
その他	441	998
固定負債合計	46,148	51,885
負債合計	91,710	87,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,395	1,395
別途積立金	62,850	63,500
繰越利益剰余金	1,173	1,300
利益剰余金合計	65,846	64,022
自己株式	13,519	13,519
株主資本合計	54,911	53,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	1,456
土地再評価差額金	4 6,679	4 4,817
評価・換算差額等合計	5,276	3,360
純資産合計	49,634	49,726
負債純資産合計	141,345	137,272

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	168,762	155,944
売上原価	157,131	145,181
売上総利益	11,631	10,763
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,406	<sup>1</sup> 6,539
営業利益	5,225	4,224
営業外収益		
受取利息	<sup>4</sup> 48	<sup>4</sup> 16
受取配当金	212	170
その他	<sup>4</sup> 101	<sup>4</sup> 201
営業外収益合計	362	388
営業外費用		
支払利息	468	394
社債利息	222	262
投資有価証券評価損	143	-
貸倒引当金繰入額	169	81
その他	75	125
営業外費用合計	1,079	864
経常利益	4,508	3,748
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 144	<sup>2</sup> 56
貸倒引当金戻入額	1	8
投資有価証券売却益	-	906
投資損失引当金戻入額	360	-
債務保証損失引当金戻入額	-	27
関係会社清算益	102	-
特別利益合計	609	999
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 202	<sup>3</sup> 101
減損損失	<sup>5</sup> 301	<sup>5</sup> 453
投資有価証券評価損	3	994
関係会社整理損	-	98
投資損失引当金繰入額	942	-
契約解除補償金	872	353
その他	164	-
特別損失合計	2,486	2,001
税引前当期純利益	2,631	2,746
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,705
法人税等調整額	713	689
法人税等合計	1,543	2,395
当期純利益	1,088	351

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			6,880	4.4	5,285	3.6
労務費			59,331	37.8	54,062	37.3
外注費			74,206	47.2	68,854	47.4
経費						
1. 減価償却費		3,950			4,122	
2. 修繕費		3,470			3,430	
3. その他		9,290	16,712	10.6	9,426	16,978
計			157,131	100.0	145,181	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,688	1,688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,688	1,688
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	427	427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	427	427
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,345	1,395
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	50	-
当期変動額合計	50	-
当期末残高	1,395	1,395
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	62,050	62,850
当期変動額		
別途積立金の積立	800	650
当期変動額合計	800	650
当期末残高	62,850	63,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,238	1,173
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	50	-
別途積立金の積立	800	650
剰余金の配当	312	312
当期純利益	1,088	351
土地再評価差額金の取崩	8	1,862
当期変動額合計	65	2,474
当期末残高	1,173	1,300

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	65,061	65,846
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	312	312
当期純利益	1,088	351
土地再評価差額金の取崩	8	1,862
<b>当期変動額合計</b>	<b>784</b>	<b>1,824</b>
当期末残高	65,846	64,022
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,519	13,519
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
当期末残高	13,519	13,519
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	54,126	54,911
当期変動額		
剰余金の配当	312	312
当期純利益	1,088	351
土地再評価差額金の取崩	8	1,862
<b>当期変動額合計</b>	<b>784</b>	<b>1,824</b>
当期末残高	54,911	53,086
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,981	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	52
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,578</b>	<b>52</b>
当期末残高	1,403	1,456
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,670	6,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1,862
<b>当期変動額合計</b>	<b>8</b>	<b>1,862</b>
当期末残高	6,679	4,817



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,689	5,276
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	1,915
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,587</b>	<b>1,915</b>
当期末残高	5,276	3,360
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,437	49,634
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	312	312
当期純利益	1,088	351
土地再評価差額金の取崩	8	1,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,587	1,915
<b>当期変動額合計</b>	<b>802</b>	<b>91</b>
当期末残高	49,634	49,726

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      貯蔵品                      先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数                      建物 15年～50年                      構築物 10年～30年                      機械装置 5年～17年                      車両運搬具 4年～6年                      (追加情報)                      機械装置については、従来、耐用年数を6年～17年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より5年～17年に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ117百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      貯蔵品                      同左                      未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      (2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                      (3) リース資産                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金                      投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金                      役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。                      なお、当事業年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は100百万円であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金                      保証先の財政状態の悪化による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 投資損失引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。                      なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は434百万円であります。</p> <p>(4) 役員退任慰労金引当金                      役員(執行役員含む)の退任慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を引当計上しております。                      なお、当事業年度末における執行役員に係る退任慰労金引当金の金額は102百万円であります。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 .  6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 7 . 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 8 . ヘッジ会計の会計処理 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺されるものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	5 . 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。  6 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左  7 . 消費税等の会計処理 同左  8 .

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当事業年度から「貯蔵品」として表示しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」は、471百万円であります。</p> <p>(損益計算書)                      従来、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は36百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)                      従来、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は14百万円であり、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は117百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 担保資産</p> <p>短期借入金2,517百万円及び長期借入金4,255百万円 (うち1年内返済予定24百万円)の担保に供している ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,537百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地、一部の建物及び投資有価証券につ いては極額4,500百万円の根抵当権を設定しており ます。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p>(1) 銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">鹿島選鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">5,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コウノイケ・ビジネスマネー ジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額1,829百万円)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">夢洲コンテナターミナル(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額517百万円)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総 額2,016百万円)</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大喜運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,838百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">鴻池メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前川運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)チーエス運送</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">千代田検査工業(株)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コウノイケ・カーゴサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,820百万円</td> </tr> </table>	建物	487百万円	土地	3,195百万円	投資有価証券	2,854百万円	計	6,537百万円	鹿島選鉱(株)	5,296百万円	コウノイケ・ビジネスマネー ジメント(株)	2,600百万円	日本空輸(株)	400百万円	大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額1,829百万円)	277百万円	従業員	80百万円	夢洲コンテナターミナル(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額517百万円)	64百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総 額2,016百万円)	56百万円	佐野運輸(株)	38百万円	関西陸運(株)	18百万円	大喜運輸(株)	6百万円	計	8,838百万円	鴻池メディカル(株)	2,521百万円	関西陸運(株)	784百万円	日本空輸(株)	683百万円	鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	180百万円	前川運輸(株)	180百万円	(株)チーエス運送	135百万円	佐野運輸(株)	130百万円	コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	78百万円	千代田検査工業(株)	77百万円	コウノイケ・カーゴサービス(株)	50百万円	計	4,820百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>短期借入金1,349百万円及び長期借入金131百万円 (うち1年内返済予定24百万円)の担保に供している ものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p>(1) 銀行借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">鹿島選鉱(株)</td> <td style="text-align: right;">4,904百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コウノイケ・ビジネスマネー ジメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額1,324百万円)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総 額1,876百万円)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,543百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の借入金等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">鴻池メディカル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関西陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本空輸(株)</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前川運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)チーエス運送</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">佐野運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">千代田検査工業(株)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,401百万円</td> </tr> </table>	建物	298百万円	投資有価証券	1,721百万円	計	2,019百万円	鹿島選鉱(株)	4,904百万円	コウノイケ・ビジネスマネー ジメント(株)	1,900百万円	日本空輸(株)	406百万円	大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額1,324百万円)	200百万円	従業員	63百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総 額1,876百万円)	52百万円	関西陸運(株)	16百万円	計	7,543百万円	鴻池メディカル(株)	2,420百万円	関西陸運(株)	537百万円	日本空輸(株)	662百万円	鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	180百万円	前川運輸(株)	180百万円	(株)チーエス運送	180百万円	佐野運輸(株)	120百万円	コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	65百万円	千代田検査工業(株)	57百万円	計	4,401百万円
建物	487百万円																																																																																														
土地	3,195百万円																																																																																														
投資有価証券	2,854百万円																																																																																														
計	6,537百万円																																																																																														
鹿島選鉱(株)	5,296百万円																																																																																														
コウノイケ・ビジネスマネー ジメント(株)	2,600百万円																																																																																														
日本空輸(株)	400百万円																																																																																														
大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額1,829百万円)	277百万円																																																																																														
従業員	80百万円																																																																																														
夢洲コンテナターミナル(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額517百万円)	64百万円																																																																																														
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総 額2,016百万円)	56百万円																																																																																														
佐野運輸(株)	38百万円																																																																																														
関西陸運(株)	18百万円																																																																																														
大喜運輸(株)	6百万円																																																																																														
計	8,838百万円																																																																																														
鴻池メディカル(株)	2,521百万円																																																																																														
関西陸運(株)	784百万円																																																																																														
日本空輸(株)	683百万円																																																																																														
鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	180百万円																																																																																														
前川運輸(株)	180百万円																																																																																														
(株)チーエス運送	135百万円																																																																																														
佐野運輸(株)	130百万円																																																																																														
コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	78百万円																																																																																														
千代田検査工業(株)	77百万円																																																																																														
コウノイケ・カーゴサービス(株)	50百万円																																																																																														
計	4,820百万円																																																																																														
建物	298百万円																																																																																														
投資有価証券	1,721百万円																																																																																														
計	2,019百万円																																																																																														
鹿島選鉱(株)	4,904百万円																																																																																														
コウノイケ・ビジネスマネー ジメント(株)	1,900百万円																																																																																														
日本空輸(株)	406百万円																																																																																														
大阪港総合流通センター(株) (当社の他8社による連帯保証、総 額1,324百万円)	200百万円																																																																																														
従業員	63百万円																																																																																														
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総 額1,876百万円)	52百万円																																																																																														
関西陸運(株)	16百万円																																																																																														
計	7,543百万円																																																																																														
鴻池メディカル(株)	2,420百万円																																																																																														
関西陸運(株)	537百万円																																																																																														
日本空輸(株)	662百万円																																																																																														
鴻池ロジスティクスネットワー ク(株)	180百万円																																																																																														
前川運輸(株)	180百万円																																																																																														
(株)チーエス運送	180百万円																																																																																														
佐野運輸(株)	120百万円																																																																																														
コウノイケ・クールロジスティ クス東北(株)	65百万円																																																																																														
千代田検査工業(株)	57百万円																																																																																														
計	4,401百万円																																																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(3) 代理店として販売する航空券の仕入代保証 日本空輸(株)                    93百万円 (4) 工事発注契約に対する債務保証 鹿島選鉱(株)                    663百万円 (5) 賃貸借契約に対する債務保証 日本空輸(株)                    798百万円 コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)            458百万円 鴻池メディカル(株)              359百万円 (株)シューキ                    12百万円 計                    1,629百万円	(3) 代理店として販売する航空券の仕入代保証 日本空輸(株)                    90百万円 (4) 賃貸借契約に対する債務保証 日本空輸(株)                    685百万円 コウノイケ・クール・ロジスティクス東北(株)            421百万円 鴻池メディカル(株)              309百万円 (株)シューキ                    8百万円 計                    1,424百万円
3. 関係会社に関する項目 受取手形及び売掛金            248百万円 短期貸付金                    1,000百万円 支払手形及び買掛金            6,029百万円 未払金                        1,526百万円	3. 関係会社に関する項目 受取手形及び売掛金            395百万円 支払手形及び買掛金            5,324百万円 未払金                        901百万円
4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,285百万円	4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,382百万円



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )																																																																																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">1,730百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>  機械装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>  土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	役員報酬	409百万円	社員給与金	1,730百万円	社員賞与金	737百万円	福利厚生費	463百万円	退職給付引当金繰入額	229百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	120百万円	交際費	299百万円	地代家賃	223百万円	減価償却費	329百万円	旅費交通費	340百万円	租税公課	333百万円	消耗品費	362百万円	車両運搬具	28百万円	土地	115百万円	除却損		建物	50百万円	構築物	10百万円	機械装置	3百万円	工具、器具及び備品	11百万円	車両運搬具	10百万円	ソフトウェア	84百万円	売却損		車両運搬具	22百万円	土地	4百万円	受取利息	36百万円	その他	40百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>社員給与金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>社員賞与金</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>  建物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>  構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>  機械装置</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>  車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>  工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	役員報酬	374百万円	社員給与金	1,831百万円	社員賞与金	817百万円	福利厚生費	495百万円	退職給付引当金繰入額	269百万円	役員退任慰労金引当金繰入額	131百万円	交際費	277百万円	地代家賃	225百万円	減価償却費	306百万円	旅費交通費	364百万円	租税公課	313百万円	消耗品費	359百万円	車両運搬具	55百万円	除却損		建物	22百万円	構築物	6百万円	機械装置	7百万円	工具、器具及び備品	16百万円	車両運搬具	11百万円	売却損		車両運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	5百万円	受取利息	11百万円	その他	49百万円
役員報酬	409百万円																																																																																																				
社員給与金	1,730百万円																																																																																																				
社員賞与金	737百万円																																																																																																				
福利厚生費	463百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	229百万円																																																																																																				
役員退任慰労金引当金繰入額	120百万円																																																																																																				
交際費	299百万円																																																																																																				
地代家賃	223百万円																																																																																																				
減価償却費	329百万円																																																																																																				
旅費交通費	340百万円																																																																																																				
租税公課	333百万円																																																																																																				
消耗品費	362百万円																																																																																																				
車両運搬具	28百万円																																																																																																				
土地	115百万円																																																																																																				
除却損																																																																																																					
建物	50百万円																																																																																																				
構築物	10百万円																																																																																																				
機械装置	3百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	11百万円																																																																																																				
車両運搬具	10百万円																																																																																																				
ソフトウェア	84百万円																																																																																																				
売却損																																																																																																					
車両運搬具	22百万円																																																																																																				
土地	4百万円																																																																																																				
受取利息	36百万円																																																																																																				
その他	40百万円																																																																																																				
役員報酬	374百万円																																																																																																				
社員給与金	1,831百万円																																																																																																				
社員賞与金	817百万円																																																																																																				
福利厚生費	495百万円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	269百万円																																																																																																				
役員退任慰労金引当金繰入額	131百万円																																																																																																				
交際費	277百万円																																																																																																				
地代家賃	225百万円																																																																																																				
減価償却費	306百万円																																																																																																				
旅費交通費	364百万円																																																																																																				
租税公課	313百万円																																																																																																				
消耗品費	359百万円																																																																																																				
車両運搬具	55百万円																																																																																																				
除却損																																																																																																					
建物	22百万円																																																																																																				
構築物	6百万円																																																																																																				
機械装置	7百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	16百万円																																																																																																				
車両運搬具	11百万円																																																																																																				
売却損																																																																																																					
車両運搬具	13百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																																				
受取利息	11百万円																																																																																																				
その他	49百万円																																																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																													
<p>5. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千歳物流営業所 (北海道千歳市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター 営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター 営業所(山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島流通センター 営業所(広島市安佐南区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター 営業所(名古屋市港区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地301百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	千歳物流営業所 (北海道千歳市)	倉庫用地	土地	新潟流通センター 営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	山口流通センター 営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地	広島流通センター 営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター 営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地	<p>5. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡営業所(静岡県焼津市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋食品流通センター営業所 (名古屋市港区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山口流通センター営業所 (山口県山口市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉南営業所 (千葉市緑区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟流通センター営業所 (新潟県北蒲原郡聖籠町)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡食品流通センター営業所 (福岡市東区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島流通センター営業所 (広島市安佐南区)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所ごとに資産のグルーピングを行っています。</p> <p>収益性が著しく悪化したことにより、投資の回収が困難と判断される資産グループに対して帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(453百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地453百万円となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価等を基準に算定した金額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地	静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地	名古屋食品流通センター営業所 (名古屋市港区)	倉庫用地	土地	山口流通センター営業所 (山口県山口市)	倉庫用地	土地	千葉南営業所 (千葉市緑区)	倉庫用地	土地	新潟流通センター営業所 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地	福岡食品流通センター営業所 (福岡市東区)	倉庫用地	土地	広島流通センター営業所 (広島市安佐南区)	倉庫用地	土地
場所	用途	種類																																												
千歳物流営業所 (北海道千歳市)	倉庫用地	土地																																												
新潟流通センター 営業所(新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																												
山口流通センター 営業所(山口県山口市)	倉庫用地	土地																																												
広島流通センター 営業所(広島市安佐南区)	倉庫用地	土地																																												
名古屋食品流通センター 営業所(名古屋市港区)	倉庫用地	土地																																												
場所	用途	種類																																												
静岡営業所(静岡県焼津市)	社宅用地	土地																																												
静岡営業所(静岡県焼津市)	倉庫用地	土地																																												
名古屋食品流通センター営業所 (名古屋市港区)	倉庫用地	土地																																												
山口流通センター営業所 (山口県山口市)	倉庫用地	土地																																												
千葉南営業所 (千葉市緑区)	倉庫用地	土地																																												
新潟流通センター営業所 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	倉庫用地	土地																																												
福岡食品流通センター営業所 (福岡市東区)	倉庫用地	土地																																												
広島流通センター営業所 (広島市安佐南区)	倉庫用地	土地																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,226,140	-	-	8,226,140
合計	8,226,140	-	-	8,226,140

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 トラック等 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、2.に記載のとおりであります。 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,503	728	2,774	機械及び装置	3,503	1,026	2,476
車両運搬具	1,256	487	769	車両運搬具	1,245	671	574
工具、器具及び備品	763	340	423	工具、器具及び備品	763	471	291
建物	545	106	439	建物	545	145	400
合計	6,070	1,663	4,406	合計	6,058	2,315	3,743
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 655百万円 1年超 3,751百万円 合計 4,406百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 660百万円 減価償却費相当額 660百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 675百万円 1年超 3,067百万円 合計 3,743百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 655百万円 減価償却費相当額 655百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1)未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,539百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,826百万円	1年超	8,712百万円	合計	10,539百万円	1年内	41百万円	1年超	93百万円	合計	135百万円	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1)未経過リース料(賃借)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,642百万円</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料(賃貸)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,918百万円	1年超	8,724百万円	合計	10,642百万円	1年内	41百万円	1年超	52百万円	合計	93百万円
1年内	1,826百万円																								
1年超	8,712百万円																								
合計	10,539百万円																								
1年内	41百万円																								
1年超	93百万円																								
合計	135百万円																								
1年内	1,918百万円																								
1年超	8,724百万円																								
合計	10,642百万円																								
1年内	41百万円																								
1年超	52百万円																								
合計	93百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,264百万円、関連会社株式502百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払費用 2,175	未払費用 1,823
未払事業税 96	未払事業税 93
投資損失引当金 1,494	投資損失引当金 1,114
有形固定資産 56	有形固定資産 44
退職給付引当金 4,808	退職給付引当金 4,792
役員退任慰労金引当金 778	役員退任慰労金引当金 806
貸倒引当金 325	貸倒引当金 359
債務保証損失引当金 94	債務保証損失引当金 52
固定資産減損損失 488	固定資産減損損失 671
投資有価証券 754	投資有価証券 1,508
その他 185	その他 185
繰延税金資産小計 11,258	繰延税金資産小計 11,453
評価性引当額 2,032	評価性引当額 2,918
繰延税金資産合計 9,226	繰延税金資産合計 8,535
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 946	固定資産圧縮積立金 946
その他有価証券評価差額金 951	その他有価証券評価差額金 987
繰延税金負債合計 1,897	繰延税金負債合計 1,933
繰延税金資産の純額 7,329	繰延税金資産の純額 6,602
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 2,333	流動資産 - 繰延税金資産 1,982
固定資産 - 繰延税金資産 4,995	固定資産 - 繰延税金資産 4,620

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 14.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割 6.7	住民税均等割 6.4
評価性引当額増減額 6.4	評価性引当額増減額 32.3
再評価した土地の減損に係る法人税等調整額 1.9	その他 1.8
控除税額 1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>87.2%</u>
その他 2.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.6%</u>	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,985円13銭	1株当たり純資産額 1,988円78銭
1株当たり当期純利益 43円53銭	1株当たり当期純利益 14円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,088	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,088	351
期中平均株式数(千株)	25,003	25,003

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	住友金属工業(株)	4,388,753	1,242
		大阪瓦斯(株)	2,961,002	991
		日産化学工業(株)	587,070	767
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	164,925	509
		ジェイエフイーホールディングス(株)	107,506	404
		テルモ(株)	50,000	249
		鳳ホールディングス(株) 種	6,000,000	220
		丸一鋼管(株)	100,000	189
		タカラスタンダード(株)	218,042	126
		(株)ダイナック	150,000	121
		東進商船(株)	45,000	118
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100
		(株)マツオカコーポレーション	300	95
		関西国際空港(株)	2,040	76
		大阪港総合流通センター(株)	75	75
		森永乳業(株)	200,000	73
		鳳ホールディングス(株) 種	2,000,000	73
		日新製鋼(株)	367,152	71
		(株)木曽路	25,483	48
		(株)あじかん	63,766	48
		ダイキン工業(株)	10,000	38
		住友軽金属工業(株)	371,833	37
		パナソニック(株)	23,000	32
		(株)合通	602,000	31
		イオン(株)	26,954	28
		合同製鐵(株)	110,890	23
		青海流通センター(株)	21	21
		(株)アルフレッサホールディングス	5,097	20
		サッポロホールディングス(株)	40,000	19
		江崎グリコ(株)	16,507	18

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	住友信託銀行(株)	32,846	17
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,720	16
		(株)新潟国際貿易ターミナル	310	15
		日本アスパラガス(株)	20,000	14
		ビューテック(株)	75,393	12
		りんくう国際物流(株)	450	11
		サガミチェーン(株)	21,272	10
		その他30銘柄	7,931,423	80
計		26,851,837	6,054	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第86回5年国債	10	10
計		10	10	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,782	1,107	101	55,788	33,193	1,623	22,595
構築物	4,009	27	16	4,021	3,332	141	688
機械及び装置	15,382	460	127	15,715	13,553	481	2,162
車両運搬具	16,992	1,374	1,758	16,609	14,072	1,205	2,537
工具、器具及び備品	4,782	349	258	4,873	4,139	402	734
土地	35,033	7	455 (453)	34,585	-	-	34,585
リース資産	138	1,211	-	1,349	74	61	1,275
建設仮勘定	85	3,863	1,263	2,686	-	-	2,686
有形固定資産計	131,207	8,402	3,981 (453)	135,628	68,365	3,916	67,263
無形固定資産							
借地権	527	-	-	527	-	-	527
ソフトウェア	1,518	1,372	15	2,875	1,440	511	1,434
ソフトウェア仮勘定	1,259	101	1,149	210	-	-	210
無形固定資産計	3,305	1,474	1,165	3,613	1,440	511	2,172
長期前払費用	147	72	15	204	-	-	204
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は、内書で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	数量	金額 (百万円)
増加	建物	倉庫	18件	881
	機械装置	自動ラック	3件	178
	車両運搬具	ディーゼル機関車	18件	623
		フォークリフト	244件	313
	建設仮勘定	土地建物売買予約金	1件	1,300
		タンディッシュ整備設備購入	3件	447
		ディーゼル機関車購入	15件	619
		建物購入	1件	854
		倉庫購入	1件	249
	ソフトウェア	次期物流システムソフト(KALOS) ソフトウェア仮勘定から本勘定への振替	1件	1,096
リース資産	機械装置(袋井流通センター)	4件	1,119	

3. 当期減少額のうち、主なものの内訳は次のとおりであります。

区分	種類	内容	数量	金額 (百万円)
減少	土地	減損損失	11件	453
	建設仮勘定	ディーゼル機関車購入	14件	606
		倉庫購入	1件	249
	ソフトウェア 仮勘定	次期物流システムソフト(KALOS) 本勘定への振替	1件	1,096

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	857	110	9	33	925
投資損失引当金(注)2	3,700	-	-	942	2,758
役員退任慰労金引当金	1,927	131	61	-	1,997
債務保証損失引当金 (注)3	234	-	-	104	130

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、貸倒実績率の洗替額26百万円、債権の回収による取崩額6百万円であり  
 ます。

2. 投資損失引当金の当期減少額のうち、投資先の経営状態の悪化により回収可能性が見込めないことによ  
 る減損損失との科目振替による戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の当期減少額のうち、投資先の財政状態の改善等による取崩額及び投資先会社清算によ  
 る清算損失への科目振替による戻入額であります。

4. 退職給付引当金については、退職給付に関する注記を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金の種類	
当座預金	50
普通預金	6,311
通知預金	620
定期預金	750
計	7,731
合計	7,757

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	120
朝日機器(株)	106
リーテック(株)	95
共栄興業(株)	72
大阪樹脂化工(株)	68
その他	956
合計	1,420

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	355	381	376	236	71	1,420

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	5,866
サントリービジネスエキスパート(株)	2,341
住友金属プラント(株)	2,203
サントリー酒類(株)	781
森永乳業(株)	775
その他	16,909
合計	28,877

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
31,456	170,867	173,446	28,877	85.73	64.44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
加工用資材	191
修理用資材	137
荷役用資材	19
その他	170
合計	518

未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
外注費	51
材料費	12
経費	1
労務費	0
合計	66

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KONOIKE-PACIFIC (CALIFORNIA), INC.	7,687
鳳選鉱(株)	1,603
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	1,058
此花運輸(株)	1,012
島屋興産(株)	523
鴻池メディカル(株)	484
鳳テック(株)	440
関西陸運(株)	341
前川運輸(株)	325
(株)キャリア・サービス	279
鹿島選鉱(株)	216
その他21銘柄	795
合計	14,767

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光駿輸送(株)	80
ヤマニ屋物流サービス(株)	64
佐川急便(株)関東支社	54
住友金属物流(株)	37
米山運送(有)	34
その他	1,570
合計	1,843

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	466	552	408	415	-	1,843

買掛金

相手先	金額(百万円)
コウノイケ・ビジネスマネージメント(株)	4,867
吉川運輸(株)	202
東邦興産(株)	143
(株)住軽日軽エンジニア	141
住友金属工業(株)	136
その他	5,697
合計	11,189

社債(一年以内償還予定額を含む)

銘柄	金額(百万円)
第15回無担保社債	3,000
第16回無担保社債	1,000
第17回無担保社債	3,000
第18回無担保社債	3,000
第19回無担保社債	1,000
第20回無担保社債	1,000
第21回無担保社債	3,000
第22回無担保社債	2,000
第23回無担保社債	1,000
合計	18,000

長期借入金(一年以内返済予定額を含む)

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,100
(株)三菱東京UFJ銀行	4,100
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
(株)日本政策投資銀行	2,631
住友信託銀行(株)	2,300
その他(農林中央金庫 他)	4,600
合計	20,931



退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	17,597
年金資産	3,266
前払年金費用	85
未認識過去勤務債務	392
未認識数理計算上の差異	2,075
合計	11,948

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項はありません。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の交付請求、分割又は併合による再発行、汚損又は毀損による再発行は1枚につき300円及び印紙税相当額（消費税等を除く）
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 申請手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 申請1件につき10,000円（消費税等を除く） 申請に係る株券1枚につき300円及び印紙税相当額（消費税等を除く）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.konoike.net/">http://www.konoike.net/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

（注）単元株制度は採用していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
平成21年6月24日近畿財務局長に提出  
事業年度（第69期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
- (2) 半期報告書  
平成21年12月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第70期中）（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
平成21年4月10日近畿財務局長に提出  
事業年度（第69期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第65期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第66期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第67期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第68期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第69期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 半期報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第68期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 半期報告書の訂正報告書  
平成22年6月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第69期中）（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 辻内 章 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三宅 昇 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

鴻池運輸株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鴻池運輸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。